

ポスト産業資本主義に向けて

富田洋三

生活文化学科

Toward Post-Industrial Capitalism

Yozo TOMITA

Department of Human Sciences & Arts

The times are shifting from industrial capitalism to post-industrial capitalism. There was a difference between wages and productivity in the times of industrial capitalism, and it was a source of profit. The construction of a big factory brought profit. Therefore, for the profit, the most important factor of production was the capital for investment.

However, wages have risen, and the difference between wages and productivity has been lost. Therefore, a new profit source is becoming necessary. This is in the differentiation from other commodities. It is knowledge that produces the difference. Thus, for the profit acquisition, the most important factor of production has changed from capital to knowledge. That is, the human has become the most important factor of production. Such capitalism is called post-industrial capitalism.

In the process of shifting to post-industrial capitalism, globalization and the IT revolution are continuing to advance. As a result, what kind of changes will happen in our economic society? This paper tries to investigate the possibility of changes.

Key words : post-industrial capitalism, globalization, IT revolution, monetary revolution

1. はじめに

歴史はときに際立った転換をする。それに当たって社会は「数十年をかけて、次の新しい時代のために身繕いする。世界観を変え、価値観を変える。社会構造を変え、政治構造を変える。技術や芸術を変え、機関を変える」。そして世界は「歴史の境界」を超える。「われわれは今、そのような転換の真っ只中にある」。ピーター・ドラッカーは『ポスト資本主義社会』（1993）の冒頭でこのように語った。たしかに、日本にも変化のうねりが感じられるようになってきた。90年代には、戦後政治経済の基礎を成した55年体制が崩壊し、金融の自由化と再編成が進み、金融をはじめ生産や流通の部門にも外国企業の日本進出が顕著になり、IT化の進行につれて関連産業が成長してきた。間接金融と株式持ち合いのもとに従業員の共同体的色彩を持っていた会社はモノとして売買の対象にされるようになり、企業間では国境を超えた事業の再構築が

進んでいる。このような変化は近年とみに著しいが、そうした変化は、突然に現れたのではなく、数十年にわたる供給超過の時代を通じて必然化してきたものである。

貿易黒字が累積するようになった1970年代以降の傾向的な円高の過程は、日本の工業生産力がさらなる拡大を続ける過程であった。それは、供給不足時代を過ぎて過剰時代に入ったことを示すとともに、旧来の政府主導による供給サイド拡張時代の終わりを知らせるための緩やかなカーブをとる過程であった。いってみればこの過程は、資本が決定的な重要性を持つ工業中心の時代から、最も重要な生産要素として知識が求められる新しい時代に移行する、それとは気づかぬ長い助走路であったといっているだろう。90年代に入ると、このカーブは角度を増して、やがて国内の供給超過を貿易黒字では解消できないデフレの時代を迎えて、ようやく、誰にもはっきりと認識されるように

なってきた。戦後の「工業化」という一本道を政府が掲げる標識を信じて快調に走ってきた日本の経済は、その先行きに対する確信（コンフィデンス）を失って混乱に陥ったのだった。

長期不況の過程で、ケインズ流の金融・財政政策は効果がなくなったといわれ、そのためにケインズの短期理論は否定される傾向にある。だがケインズは、長期的には経済は、「最善の予測がまったく誤りに帰する可能性をどの程度高く評価するか」という確信の状態に依存するという。この確信が低下すれば投資関数は萎縮し、もはや短期的な政策は効果がなくなる。政府の掲げる標識を確信の根拠にしてきた日本経済は、カーブが深まるにつれてその根拠を失い冷静な判断力をなくしてしまったのだった。では、カーブの向こうにはなにがあるのか。

岩井克人『会社はこれからどうなるのか』（2003）は、カーブの手前にあるのは産業資本主義で向こうにはポスト産業資本主義があるという。そして、その変化の背景にグローバル化とIT（情報技術）革命と金融革命が混在しているという。たしかに、1990年代から2000年代初めという歴史のコーナーにあって、これらは互いに関連し合いながら経済社会の変化を促してきた。先進諸国は、国民経済の過剰生産と賃金の上昇から、新しい市場と低賃金を求めてグローバル化を志向するようになった。また、過剰資金のはけ口を求めて金融革新が進行し国境の壁を崩して金融のグローバル化が進行した。そして、それを支える新しいインフラとしてIT（Information Technology）革命、すなわち情報技術革命が進行したが、それは、ポスト工業製品としての情報商品の生産拡大を促してきた。

グローバル化が進行すると、資本主義は唯一のスタンダードの下に統一されるかのように言われることがあるがそうではない。これまでにも、資本主義には、たとえばアングロサクソン型とライン型の違いがあると指摘されてきた。アメリカを典型とする前者は何よりも競争を重視し、日本とドイツを典型とする後者は協調を重んじるといえば、その特徴をよく表すことになるだろう。1980年代までは、経済成長率、失業率、物価上昇率、貿易収支のようなマクロ指標から見て、ライン型はアングロサクソン型を凌駕してきた。しかし、経済成長率に限ってみれば、90年代にはそれが

逆転した。そしてその逆転は、ライン型資本主義の失敗の故にではなく成功の故に現実化したものである。アメリカ型の大量生産・大量消費型システムに追いつく（供給不足の）過程できわめて効率的に機能したライン型は、アメリカ経済へのキャッチ・アップを成功させるとともに供給過剰を招き、それによってシステム不全を来したのだった。そしてそのために、かつてシュンペーターが説いたように「成功の故の停滞」を招いたのだった。そこにはまた、岩井教授のいう「差異性の消滅」があった。差異性の回復を求めて「リストラ」と称する雇用の削減や賃金の引き下げが行われたが、それはびぼう策にすぎない。グローバル化と金融革命、IT革命が進行する下で、新たな差異性（利潤源泉）が求められねばならない。

本稿では、岩井克人『会社はこれからどうなるのか』の論旨をベースとして、変化の過程にある資本主義に対する私見を述べたい。以下の第2節では、まずライン型資本主義の特徴について述べるとともに、ライン型の典型をなした日本型の会社システムが動揺してきた事情について述べる。それは賃金と生産性の差異性が失われていく過程に起こったことで、そうすると新しい差異性が求められる。その一つがアーキテクチャのオープン化であるが、それもまた標準化して差異性を失うことを述べる。3節では、グローバル化と併行するIT革命と金融革命の意味について説明する。そこではまず、IT革命が経済社会にもたらすであろう変化の可能性を考える。次に、グローバル化と金融革命の関係、およびその是非について考える。そして4節では、これまでの考え方のベースとするべく、シュンペーターとドラッカーの歴史的転換の理論を紹介し、そこから日本の現状を考える。最後の5節は結論である。

2. ポスト産業資本主義への変化過程

2-1) ライン型とアングロサクソン型

第2次大戦に敗れて連合軍の占領下におかれた日本が独立を回復したのは、敗戦から6年後の1951年のことであった。このときのGNPはアメリカの20分の1、イギリス、フランスのそれぞれ3分の1にすぎなかった。それが1970年代にはアメリカの2分の1、イギリスとフランスの合計をわずかに下回るほどに成長した。その奇跡的な成長の原因を求めて多くの論説

が発表された。エズラ・ボーゲル『ジャパン アズ ナンバーワン』(1979)は、成功の原因を「日本型システム」に求め、中央政府の指導や政府と企業の協力が日本の近代化過程に特徴的だったことを指摘し、「脱工業化社会」に向かうアメリカが新しい秩序体系を創り上げるために参考にすべきことだと言った(p. 295)。ポール・ケネディ『大国の興亡 上・下』(1987)には、「日本の産業が成し遂げた奇蹟と張り合うには、テクノロジーのあれこれをまねるだけではなく、日本の社会体制の多くをまねる必要がある」(下巻 p.276)と書かれていた。すなわち、両者とも日本経済の強さをシステムないし体制に求めたのだった。そしてそれが否定されるようになってきた。

日本と同じ敗戦国のドイツは、日本以上に急速な復興と成長の道を歩み、1960年代には停滞するイギリスやフランスと際だった対象を示すようになった。端的に言えばポンドやフランは度重なる切り下げに追い込まれ、マルクの切り上げが続いた。日本とドイツの経済力が高まった結果、ついには金/ドル交換停止、ドルの切り下げ、変動相場制への移行という形で戦後世界経済秩序の要であったIMF通貨体制の崩壊を導いたのだった。そして70~80年代を通じて、日本とドイツは、高率のインフレと失業に悩むアメリカやイギリスを後目に成長を続けたのだった。やがて、そうした日本やドイツの資本主義は英米型のそれとは違うということが指摘されるようになった。

1990年代の初め、フランス人のミシェル・アルベールは『資本主義対資本主義』(邦訳1993、原著1991)において、資本主義には、少なくとも2つの型があることを指摘した。1つはなにごとにも個人的な利益追求のチャンスとして短期的な利益を求めて果敢に競争に駆り立てる米英のアングロサクソン型(ネオアメリカ型)であり、いま一つは、連帯を重んじる集団主義の立場に立ち、その視点は長期的で人間や文化にも一定の場所を与える西ヨーロッパ諸国のライン(アルペン)型である。そして、そこから地理的に遠く離れているとはいえ、日本の資本主義はライン型の典型といわれた¹⁾。

ライン型資本主義は、一面で銀行型資本主義ともいわれる。ドイツの銀行は、預金・貸出のほかに、債券市場や株式市場にも介入し、経済情報ネットワークを管理し、金融、産業、商業に関する情報を企業に提供

してきた。そのため、銀行と顧客との間には、永続的な相互協力の精神をもった関係が結ばれることになる(『前掲書』p.140)。アルベールは、このような銀行型資本主義の長所を次のように列挙する。

- 1) 取引先企業の長期的発展に配慮する。
- 2) 安定的な大口株主の存在が、非友好的な乗っ取りから会社を守っている。
- 3) 経営は、お互いの納得の上で、お互いに面識があり、頻繁に会合を持っている少数の人々が動かしている。

ここには言ってみれば「末永いおつきあい」によって共存共栄を図ろうとする意図があった。そしてそれを助ける政策があった。かつての西ドイツは、工業規格を制定して大がかりな品質管理をする一方、中央と地方の格差を解消するための国土整備政策、大企業と中小企業の競争条件をならすための中小企業への貸付けや税金などの優遇政策、衰退産業である石炭・鉄鋼の保護政策などをとってきた。アルベールはこのような資本主義経済を社会的市場主義経済(social market economy)という。そこで指摘された西ドイツ経済の特性は、ほとんどそのまま日本にもあてはまる。日本では、政府が工業規格(JIS)を定め、中小企業・農業など専門金融機関を設立し、火力発電所に割高な国内産石炭の使用を義務づけて衰退する石炭産業を保護してきた。また日本では、銀行を頂点とする六大企業集団は相互に株式を持ち合い、それらを軸とする日経連や経団連など経済団体と政府の関係は緊密であり、とくに金融業との関係は濃密であった。それに加えて全国総合開発計画を通じて全国の土建業と密接な関係を創ってきた。佐和隆光『資本主義はどこへ行く』(2002)は、このような資本主義をクローニー・キャピタリズム(仲間内資本主義)とよんでいる。

この2つの国は、戦後、共に「奇跡の成長」を成し遂げ、80年代には圧倒的な貿易黒字を積み上げて、世界の2大債権国に成長したのだった。アルベールがときに、ライン型をドイツ・日本型と言い換えているのは、この両国の類似性によるものである。

資金調達のために、資本市場から常に短期的利潤の達成を求められ、ときに敵対的買収にさらされるアングロサクソン型と、短期的利潤にとらわれることな

く、合議に基づき信頼すべき少数の人間関係の下で長期的視野をもって経営に当たることができるライン型とを比較して、アルベールはライン型の優位性を強調した。しかしそれは、日本と西ドイツの経済成長率が英米に勝っていた 80 年代までのことであった。

90 年代になると、事態は大きく変わった。東西ドイツが統一されて後の統合ドイツとバブル崩壊後の日本は共に低成長にあえぎ、アングロサクソン型のイギリスとアメリカの経済は復活した。マクロ指標から見れば（貿易黒字を別にして）両者の優位性は逆転した。これが恒常的であるとは考えられないが、このような逆転はどうして起ったのだろうか。

その理由は複雑であろうが、少なくとも 1 つの原因は、ライン型の特徴とする長期的契約関係が、変化の激しい市場に対応しがたくなったことにあるだろう。かつて「商品の消長は 30 年」といわれた。新商品が登場すると、それが 30 年は売れ続けるという意味であるが、30 年しかもたないから次の商品開発を怠るなという意味でもあった。いずれにしろ長い期間である。便利さを選択基準とする必需品は、技術進歩を繰り返しつつも大方の消費者に長期にわたって受け入れられる。同一商品の大量生産が持続可能なところでは、信頼関係に基づく長期的契約が可能であり、かえってそれが効果を発揮する。

ところが、必需的消費が飽和し、便利さよりも好みや楽しみを基準とする選択的消費が主流になってくると、市場における商品の寿命は短縮される。新商品を開発してもすぐにそれは飽きられ、次々に新しい商品を開発しなければならなくなる。そのためには、生産技術や生産方法も変わらざるをえない。会社は、仕事を通じて時間をかけながら従業員を教育してきた（on the job training）が、状況が変わるとそのような余裕はなくなって、技術を持った「即戦力」を求めるようになってきた。資金面では、金利のかかる銀行借り入れよりもコストの安い直接金融が有利になる。そうすると資金調達の成否は企業に対する市場の評価にかかってくる。かくして企業は短期的収益を求め、そのために契約期間も短期化する。ライン型資本主義における企業は、長期的な計画の下に、大量の資金と熟練労働力を確保する必要のある大量生産システムの構築に最も良く適合したがために、短期的な収益を求める新しいシステムへの転換に乗り遅れたのだった。

90 年代から続いた長期不況の原因は、端的に言えば「売れないものの過剰生産」にあった。それは、企業が需要側の求める新しい商品の開発に遅れたことを意味している。そのため日本の企業は変質を迫られるようになった。企業の多くは会社、それも株式会社の形態をとり、形式上は株主の所有物になっている。しかし日本の会社は、現実にはそのような状況にはなかった。とくに、トップグループにある会社の多くは、三井、三菱、住友など 6 つの企業集団のいずれかに属しており、集団内の企業は互いに株式を持ち合う一方、株主の権利（経営に対する意思決定権や配当請求権）を放棄したからである。銀行を中心とする集団は閉鎖的で、資金の調達・運用は銀行を通じて行われ、構成員はその内部で互いに長期的な取引関係を結んできた。そこにおける会社は、敵対的な買収者を寄せ付けず、従業員には身分保障をすることによって高い忠誠心を引き出し、次項に見る組織特殊的人的資産を積み上げて生産性を上げてきた。そしてそれが日本経済の「強さの秘密」であるといわれてきた。

しかし、経済成長率が低下して長期不況に落ち込むと、このような閉鎖的・長期的契約関係では内外の経済社会構造の変化に対応できず、したがって成長率の回復もおぼつかないといわれるようになってきた。緊密な関係を続けてきた日本の企業集団は、有名無実になろうとしている。会社は系列銀行との取引を縮小して資金を資本市場に求めるようになり、赤字の穴埋めに持ち合いの株式を売りに出した。かつては考えられなかった三井グループの三井銀行と住友グループの住友銀行の合併が現実になった。

「経済システムに対する人々の評価はまことに豹変しやすい」といわれる。ライン型とアングロサクソン型のいずれが優れているかを決めるのは、マクロの経済成長率であり、ミクロ的には個々の企業の売上高や収益率である。すなわち、システムの良し悪しは、それ自体ではなくそれがもたらす結果によってのみ判断されるのである。かつては日本型の会社システムは経済成長と共にあって評価された。そして、経済成長率の低下と共に批判の矢面に立つようになった。では、日本型の会社は変わらなければならないのか、そもそも会社とはいかなるものであるのかという疑問が湧いてくる。そこで次に、岩井『会社はこれからどうなるのか』に沿ってこのことを考えていくことにしよう。

2-2) 日本型会社システムの後退

人間は生まれながらにヒトとして存在を認められる自然人であるが、近代市民社会は、それとは別の法人という存在を認めるようになった²⁾。法人は、典型的には株式会社という形態をとるが、それは、自然人とは異なってヒトとモノとの二面性を持っている。ヒトとしての会社は、自然人と同様に契約の当事者となって事業活動を行い、会社の所有する生産設備や在庫品などの物を自由に処分することができる。一方、株主は会社をモノとして所有するが、会社に所属する生産設備や在庫品を処分することはできない。株主は、株主総会で取締役を選出し取締役会を組織する。そこで代表取締役が選出される。会社は、ヒトであるとはいえ、自然人と違って手足や五感を持たない実体のないものである。そこで、会社が事業活動を行うためには、その信託を受託して会社に代わって事業経営をするヒトが必要になる。代表取締役がこれに当たる。

そうすると、株式会社は世界中で同じ形態をとるはずであるが、岩井教授によると、日本の会社は、とくにアメリカ型の「株主権」「競争集団」としての会社とは違って、「共同体」としての意味合いが強かったとして、次のように言う。

日本の会社は、取引先相互で株式を持ち合うことによって経営の独立性を認め合い、経常の資金調達はメインバンクが保証し、従業員の中から選ばれた経営者の下で忠誠心の高い従業員が協力し合って業務を行う。このような特徴をもつ日本の会社は、「特殊というよりも法人実在説的な会社の典型」といった方がよい。法人に対する見方には、昔から名目説と実在説があった。「法人は人間の集まりに対して与えられたたんなる名前にすぎないので、本来、ヒトとしての法人などは存在しない」というのが名目説である。これに対して「法人は構成員を超越し社会のなかでそれ自体が意志と目的とを持って、あたかもヒトのように行動する」というのが法人実在説である。一般に、会社が大規模化し、株主が経営から後退して「所有と経営の分離」が進むと、多くの会社は法人実在説的な会社になっていった。戦前の財閥支配から脱し、株式持合いを進めて上記のような特徴を持つに至った日本の会社は、法人実在説的な会社の典型となったものである。

アメリカでは事情が異なっていた。銀行融資に多くを頼らず、株式市場や債券市場から資金を調達してき

たアメリカの会社は、常に収益率や株価によって資本市場にいる株主に評価されてきた。それでも、株主が広く分散するようになると、会社の経営は専門的な経営者にまかされ、その結果だけが評価の対象になってきたということで、アメリカの会社も法人実在説的な意味合いが強かったとはいえ、株主は高収益が予想される会社を求めて簡単に資本を移動してきた。とくに80年代には、株価総額（会社に対する市場評価額）が保有資産価値を下回るような会社は「乗っ取り屋」の被害に遭うようになった。それによって、会社は単なる「もの」に過ぎないことが再び認識されるようになってきた。そのため会社は、株式市場が「良質なものの」と認める評価基準である、当期の1株当たり利益とか資産単位当たり収益などを優先せざるをえなくなったのである。

株主が安定的でその支配を受けない日本の会社は、共同体的意味合いが強く、乗っ取り屋が活躍する余地はなかった。そこでは、従業員は自らを社員と呼び、会社と一体化してきた。本来の社員とは会社の持ち主である株主を指している。資本主義の初期には（ときには現代でも）事業意欲を共有する仲間が資本を出し合って会社を作ったものである。仲間も会社も語源は同じ（company）である。彼ら株主にとって、会社がなくなれば一切の権利が消滅するから、株主と会社は一体化した存在である。それに対して従業員は、会社がなくなれば別の会社と契約するだけである。それにも拘わらず、日本のサラリーマンは、なぜ自らを「仲間」の一員として会社に一体化してきたのだろうか。その事情を岩井教授は、およそ次のように説明する。

日本のサラリーマンが自分たちを会社と一体化したものと考えてきたのは、組織特殊的な人的資産に投資してきたからである。税理士、会計士、医師などの汎用的人的資産は、一般に労働市場で認められ、本人の能力として履歴書に書き込むことができる。それに対して組織特殊的人的資産には汎用性がない。それは、特定の会社の「特定の道具や機械に関する慣れや、一緒に働いている他の従業員とのチームワーク、永年維持してきた取引先相手に関する詳細な情報や、職場内での人間関係の把握や、研究プロジェクト参加者同士の専門家としての信頼関係、経営トップの経営構想や経営思想の理解」といったもので、このよ

うな組織特殊な人的資産（知識や能力）は、自分の勤めている会社の組織にのみ適合するもので、ほかの会社の組織にも適合するものではない。だから、日本のサラリーマンの労働能力に対する評価は転職したら極端に低くなる。その能力は持って歩くことのできないものである。したがって自らの時間や努力を組織特殊な人的資産の蓄積のために費やす彼ら「会社人間」は、自分を会社と同一化し、本来は株主を指す言葉である「社員」であると思ひ込むことになる³⁾。

日本のサラリーマンは、外国人の目から見れば「働き中毒」とあざけられるほどに仕事に励んできた。朝は上司の訓辞に始まり、夜は遅くまで残業し、上司や同僚と連れだって酒を飲みに行ったり、休日にはゴルフに行くのも仕事のうちであった。こうして築かれる濃密な人間関係が、仕事を円滑に進めるために必要な「組織特殊な人的資産」となるからであった。会社と従業員との契約は「就業規則」に定められるが、それを守っただけでは蓄積できないのが「組織特殊な人的資産」であった。従業員にそれを蓄積させるためには、会社そのものが永続するという信頼感が必要であった。すなわち、会社は従業員と（暗黙の）長期的契約を結び、彼らが蓄積する人的資産を評価する一方、従業員は会社の存続を信じて会社に忠誠を尽くす。「ここに、法人実在説的な会社が、会社そのものの存続と成長とを『目的』とすることの、理論的根拠が見出される」のである⁴⁾。

会社が成長を続け、その「存続」の期待が満たされている間はこれでよかった。しかし、会社の売上げが次第に低下し、赤字決算が続くようになってこの前提が崩れると、組織特殊な人的資産は役に立たなくなる。古い人間的きずなはいかに強くても、古いものを捨てて新しいものを作り出す能力に欠けていたからである。かくしてリストラとよばれた首切りが横行するようになった。それは、人としての会社の自己保存機能のようなもので、その前には「定年まで雇う」という従業員との暗黙の契約は反古に等しくなった。そしてそれによって、従業員の会社に対する忠誠心も希薄化することになる。

こうして日本型の共同体的会社システムは後退を余儀なくされた。そして会社は株主のものであり、会社が成すべきことは株主の利益を高めること、すなわち利益を上げて株価を高めることであるというアメリカ

ン・スタンダードがやってきた。

2-3) ポスト産業資本主義と標準化

特徴ある会社システムを中核とする日本型資本主義は、重工業の成長を背景に成功を収めてきた。重工業化が進行した後期産業資本主義では、軽工業を中核とする前期と比較にならない大量の資金を調達して大規模な機械設備に投資する必要から、所有と経営が分離し、株式所有の大衆化が進んだ。一方、大規模機械設備を中核とする生産システムを効率的に運用するために、組織特殊な人的資産を体現した熟練労働者や工業技術者や専門経営者を育成していく必要があった。組織特殊な人的資産の蓄積に長けた会社を中核とする「日本型の資本主義とは、まさにこの後期の産業資本主義に高度に適応した資本主義であった」ということができる⁵⁾。

しかし、後期産業資本主義に非常に良く適応したシステムは、それゆえに、「急速に進行しているポスト産業資本主義への転換に、大いなる困難に直面」することになった。利潤の源泉である「賃金と生産性の差異性」は、高度成長がとくに「農村の過剰人口」を吸収し尽くして賃金の上昇を呼ぶ過程で縮小していった⁶⁾。「大量の資金を調達して大規模な機械設備に投資する」ことによって生産性を引き上げ、賃金との差異性をつくって利潤をもたらしたシステムは、賃金の上昇によって利潤創造機能を失ったのである。

だが利潤創造機能を失わせたのはこれだけではない。「大規模な機械設備」が作り出す工業製品（規格品）が供給過剰に陥ったというのがもう1つの側面である。需要サイドは、大量生産される規格品とは別のものを求めるようになってきたのである。そのために企業は、「新製品の開発、新技術の発明、新市場の開拓、新組織の導入などによって他の企業と意識的に差異性を作り出さなければならなくなった。これがポスト産業資本主義という事態」である⁷⁾。新市場が求める新製品は、「大規模な機械設備」（資本）ではなく新しい知識によって作られるものになってきた。モノよりもサービスが、モノであっても、その機能性よりもそこに体化されるサービスが求められるようになってきた。それはまた差異性を求める過程であり、そこにグローバル化、金融革命、IT革命が伴ってきた。

グローバル化 (globalization) という言葉が一般的に使われるようになったのは1990年代に入ってからのものであるが、その傾向は長い間にわたって続いてきた。戦後のIMF・GATT体制の目的は、貿易・為替の自由化にあり、1990年代初めには農産物を除いて貿易面での自由化はほぼ完成した。日本ではすでに1960年代から貿易の自由化・国際化が志向され、80年代になると金融の自由化が進行して国際化は当然の方向になった。当時の日本では、すでに重工業の成長はピークに達していた。そのため銀行の最大の顧客であった製造業の資金需要は全般的に低下し、とくに国際的評価の高まった大企業は資金調達先を海外に求めるようになり、80年代後半のバブル期には銀行借入金も純減（借り入れより返済が多い）したものである⁹⁾。一方、60年代に比べれば低下したとはいえなおGDPの成長は続き、貯蓄は増大して銀行預金を増やしていったから、国内の資金供給は過剰に傾いてきた。かくしてその効率的なはけ口を求めて、国内および国際的な金融の自由化、金融革新が進行することになったものである⁹⁾。

そしてその後、市場経済化した旧社会主義諸国（ソ連の崩壊によるロシア、中欧諸国など）や経済成長を始めた東アジア諸国（中国とASEAN諸国）、さらには中南米諸国やインドなども巻き込んで、世界市場は拡大し、経済は「国際化」を超えて「グローバル化」といわれるようになったものである。

グローバル化とは、経済的側面に限って言えば、自由市場が世界的規模で展開するようになることをいう。それは利潤を求めて海外に進出しようとする企業にとってはきわめて都合の良いものである。だが一方で、それによって歴史や文化や政治の違いによって存在した国や地域間の差異性は希薄化し「モノもカネも情報もすべて標準化される傾向」が生じる。新たな利潤源泉としての差異性を求めて市場を拡大した結果は、差異性を否定する標準化に至る。かくして岩井教授は、「ポスト産業資本主義とは、まさにすべてが標準化されていく傾向のなかで、差異性を作り出していかなければならない資本主義である」という。このことを象徴するのがオープン・アーキテクト化である。

オープン・アーキテクト化とはアーキテクチャのオープン化という意味である。アーキテクチャ (architecture) という言葉は、建築とか構造という

本来の意味では昔から使われてきたものである。しかし最近では、この言葉はもっと広い意味で「システムの性質を理解するための概念」として使われるようになってきた。システム (system) とは、機構、装置、制度、組織などの意味で使われる言葉であるが、一般的には、「複数の構成要素間に相互依存関係があり、全体として機能を発揮するもの」といえばよいであろう。そこでアーキテクチャという言葉は「システムをうまく機能させるために、それをどんな構成要素（部品・モジュール）に切り分け、それぞれの構成要素にどんな機能を振り分け、構成要素間に相互依存関係をつくりだすつなぎの部分（インターフェース部分）をどう設計するかということに関する基本的な構想」を意味するようになった¹⁰⁾。一言で言えば、アーキテクチャとは「システムの基本的な設計思想」ということができる。そしてオープン化とは、部品をつなぐインターフェースが業界レベルで標準化することを言う。

乗用車は、モノコック（一体）構造といわれるように、ボディに合わせてエンジン、ブレーキ、サスペンションなどの部品を組み込んでいく。だから一つ一つの部品が相互に密接な関係を持ち、簡単なインターフェースで結ぶことはできない。そこには共通のインターフェースはない（クローズ）から多くの部品を外部から調達して最終製品を組み立てるというわけにはいかない。部品間の摺り合わせが必要で設計者には密接な関係が求められる（インテグラル）。このようなことから、乗用車の生産工程に関わるアーキテクチャはクローズ・インテグラルという特徴を持つ。そのため乗用車メーカーは、乗用車という製品システムを（部分的には技術提携や部品の交換が行われるが）基本的には単独でつくらなければならない。

それに対してパソコンの場合は、個々の部品がそれぞれ決まった機能を果たし、インターフェースが標準化している（オープン）から、部品間の摺り合わせの必要はない（モジュール化）。そのため誰もが部品の開発・生産に自由に参加できる（オープン化）。各部品の生産者は、パソコンという製品システムを共有しながら、効率性の高い部品の生産に特化することができる。パソコンメーカーは、部品を集めるだけで最終製品を組み立てることができる。こうしてコンピュータ生産の分業が世界的レベルで進み、急速な性能の向上と価格の低下を実現してきた¹¹⁾。

アーキテクチャはクローズ・インテグラル型とオープン・モジュール型が対極を成すが、簡単に言えば、前者では「摺り合わせ」が、後者では「組み合わせ」が重要である。日本の企業は組織特殊的な技術に優れており、それが統合能力・調整能力といった形で、生産工程や技術開発に際して必要とされた摺り合わせを効率的に処理することができた。それによって日本企業は、クローズ・インテグラルの世界で優勢を保つことができた。ところが、情報技術が進歩して情報量が飛躍的に増大しその取得コストが低下すると、国内市場の競争から国際市場の競争へと、競争の範囲は次第に広がってくる。そのような環境下で、生産性向上を目的に生産工程のアーキテクチャはオープン化・モジュール化してきた。

2-4) オープン・アーキテクト化の効果と限界

アーキテクチャがオープン化・モジュール化するにつれて、生産の効率性が高まるとして、それは同時にすべてを標準化していく。たとえば、どこの会社の製品でもパソコンはみんな同じような仕様になる。したがってそれは、「差異性を創り出していかなければならない資本主義」であるポスト産業資本主義と矛盾することになる。これについて岩井教授は、「オープン・アーキテクト化それ自体は、利潤の追求を自己目的とした資本主義の仇敵とすらいうことができる」と言い、「オープン・アーキテクト化はそれ自身が利潤を生み出すのではなく、他に先駆け徹底的に行うから利潤を生み出す」と言う¹²⁾。たとえば、顧客から注文を受けたコンピュータを設計・生産して直接販売する方式（ダイレクト・モデル）によって成功したデル社（Dell Inc.）の創業者マイケル・デルは次のように言う。「私たちのアプローチが成功したのは、他に同じことをやる企業がなかったからではない。品質、スピード、サービスの点で、顧客のニーズに奉仕することに専念していたのが、私たちしかいなかったからだ」¹³⁾。

しかしながら、他に先駆けたモデルは、やがて他に模倣され追随されて差異性を失ってしまう。では、企業はビジネスを通じて利潤の源泉をどこに求めたらよいのか。一般に、ビジネスとは、次の一連のプロセスのことをいう。

〈製品やサービスの開発→→ 生産→→販売→→アフターサービス〉

このビジネス・プロセスの中に、顧客にとっての価値（生産者にとっての価値にもなる付加価値）が配分されている。そのパターンのことをビジネス構造といい、付加価値を生み出す独自の仕組みをビジネス・モデルという¹⁴⁾。前節に述べたアーキテクチャーの考え方は、ここでいう「生産」における工程のアーキテクチャである。しかしそれはより広く、ビジネス・モデル全体に対応する。たとえば上に述べたダイレクト・モデルを徹底したデル社は、生産工程だけでなく、ビジネス全体にわたって既存のモデルを新しいものに変えていった。すなわち、「製品やサービスの開発」についてはエンドユーザーの注文を受け、「生産」では世界のサプライヤー（部品供給業者）と手を結び、「販売」ではメーカーからエンドユーザー（最終消費者）への直販方式を採り、「アフターサービス」については、ユーザーが故障した製品をメーカーに持ち込むのではなく、メーカーから技術者が出向いて修理する方式に変えたのだった。そして、それを徹底することによって「デル・モデル」を作り上げたのだった。

商品の生産・販売には人、物、組織が関わり、それらを調整する（摺り合わせる）ことによってビジネスが進行する。この過程にはルール化された（明示化されオープン化されてだれでも利用できる）部分もあるが、ルール化されていない部分の調整（コーディネーション）は人や機械がやってきた。日本の会社はそれを非常にうまくやることによって成功してきた。ところが情報技術が進歩することによって「コーディネーションの電子化」が可能になってきた。従来は見過ごされてきたが、このことは「情報技術の発展と拡大という意味でのIT化の鍵」となる概念である¹⁵⁾。

「コーディネーションの電子化」を、書籍販売を例にして考えてみよう。求める本が書店の棚にないとき、その客は、カウンターにいる営業担当に注文票を渡す。それは、購買担当を通じて問屋にもたらされ、逆の流れで客に返ってくる。こうして、客が注文した本を手に入れる（あるいは注文した本がないということがわかる）までに1週間以上かかった。客が本を受け取り代金を支払うと、それは書店の会計担当にわたり、問屋に支払われる。本の受発注、代金の受け払い

といったビジネス行動は、各担当間の打ち合わせ、上司の指揮命令やマニュアルによってコーディネートされてきた。ところが、人と人との間で行われてきたコーディネートのかなりの部分が電子化されるようになった。

たとえば日本では、アマゾン・ドット・コムが他に先駆けてインターネット書店を開いた。ここでは、客は自宅のパソコン上で、求める本の体裁・内容はどういうものか、在庫があるか、いつ届くかを知ることができる。新刊書ばかりでなく、いったん買った人や古書店が、古本をいくらで売りに出しているかを一覧表で知ることができる。パソコン上で本を注文すると直ちに受領メールが届く。あとは、宅配業者が来るのを待つだけである。

これまで人と機械が、たとえば電話やファックスでやってきた一連のコーディネートが電子的に行われる（コンピュータがやってくれる）ことによって、書店はコストを大幅に節約して利潤を挙げ、客は求める本をより簡単に手に入れることができるようになったのである。これは取引の流れを、だれでも利用できるようにオープン化し、電子化した、すなわちオープン・アーキテクト化した結果である。

こうして書籍の販売方法を変えることによって差異性が作り出されたのであるが、だれでもこの方法をとることができるのだからたちまち多くの追随者が現れる。いまでは、ネット上で本を買えるところはいくらでもある。しかしながら今のところ、アマゾン・ドット・コムに強力なライバルはいない。電子取引とはいっても、最後は本を配達した宅配業者に金を払って客の取引は終わる。しかし、現金を用意して宅便が届くのを待つのは面倒なことである。カードの番号を教えて銀行引き落としにすればいいのだが、そうすると、カードを悪用されないか、金は引き落とされたが品物は届くのかという不安がある。それを乗り越えさせるのが「アマゾンならそんなことにはならない」という評判や信頼、すなわち「ブランド力」である。伝統的なブランドは長い年月をかけて形成されたもので、それだけに容易に追随者を寄せ付けなかった。しかし、情報化・IT 化が進展したところでは、それは短期間のうちに形成される一方で、追随者の台頭も早い。それにも拘わらず、アマゾン・ドット・コムが優位な地位を保っているのは、その「徹底」ぶりにあ

る。

まず、1冊の本を注文すると、「この本を買った人はこんな本も買っています」といって類書が並ぶから、本を探す手間が省ける。「あなたがこれまでに買った本はこれだけの値段で売れます」といって売却を勧める。さらに、他に欲しいものがあればなんでもどうぞとばかりに、エレクトロニクス、ホーム&キッチン、ミュージック、DVD、ソフトウェア、ゲーム、おもちゃ&ホビー、ヘルス&ビューティと買い物ジャンルを広げてインターネット百貨店の観を呈している。このように業容を拡大するためには、収益を超える設備投資を繰り返さなければならず、その点において他に追随する者がいなければ、この領域で一人勝ちすることができる。

しかしながら、インターネット百貨店に追随するためには、現実には土地や建物を購入し設備を整え、生産や販売のノウハウを持った従業員を大量に集める必要はない。生産・販売の技術はオープン化されており、わずかな資本でネット上にサイトを開けば新規事業を始めることができる。したがってインターネットの先行企業は、従来形態の企業に比べてはるかに強く追随者の影を意識しなければならない。

情報化・IT 化の進展はアーキテクチャ（生産構造）のオープン化・モジュール化を促進する。これによって開発参加者が世界的に広がり、きわめて短期間に品質の向上と低価格化を実現した典型がパソコンであった。それによってパソコンは標準化して普及し、さらにインターネットと結びつき、ブロードバンド化（たとえば光ケーブルによる通信容量の増大）することによって大量・安価な情報の利用を可能にした。いわば、情報のスーパーハイウェイが登場したようなもので、それによって次々と新しいビジネス形態が生まれ、新しいブランドが形成されてきた。しかし、そこに作り出された差異性はたちまちに模倣されて新しい差異性を備えた新しいブランドの前に陳腐化していく。つねに新しいものが求められ、古いものは惜しげもなく捨てられていく。いつの時代にもその傾向はあったが、それが、これまでとは比較にならないスピードで進むとしたら、ポスト産業資本主義の世界では、個々の事業者が期待できる成功は「ほんの一時」のことではないだろうか。

多くの新商品が生み出されるばかりでなく、ビジネ

スの形態も変わってきた。さらに、情報が国境を越えて自由に行き交うところでは、おのずと国境の壁は低くなり、国際的な標準化、いわゆるグローバル化を促進することになる。国境を越えるモノの移動がすでに自由化されているところでのグローバル化は、当然に資本移動の自由化、金融のグローバル化をもたらすことになる。そこで次に、この間の事情を見ていくことにしよう。

3. IT 革命とグローバル化

3-1) IT 革命の意味

1991 年、アメリカでは当時のゴア副大統領が「情報スーパーハイウェイ構想」を発表した。陸上にハイウェイが建設されると人や物の移動が容易になり大きな経済効果を発揮するが、大量の情報移動を可能にする情報ハイウェイは、それ以上に大きな経済効果をもたらすと考えられる。経済理論上、情報が完全に行き渡る競争市場は効率的である。しかし現実には情報入手するには時間がかかるし金もかかる。だから現実の市場は、たとえ規制がなくてもそれほど効率的ではないといわれてきた。「情報スーパーハイウェイ」が実現するとその隘路が改善され、それによって社会的に大きな変化が生じるということで IT（情報技術）革命ということばがささやかれるようになった。

しかしながら、パソコンの普及率は低く、インターネットの存在などごく一部の専門家にしか知られていなかった 90 年代初めの日本では、IT 革命どころか、ようやく「規制緩和」が国民的話題に上りはじめたところであった。それでも 90 年代半ばにはパソコンの普及率が急速に高まり、「ウィンドウズ 95」の発売によってインターネットへの接続が容易になって加入者は急増した。そして 90 年代末になると、「IT 革命」という言葉をタイトルにつけた本が書店に並ぶようになった。さらに長期不況の底に沈んでいた 2000 年当時、森喜郎首相が「IT 革命は日本経済再生の鍵」であると言い出した。先端技術とはおよそ無縁に見える村夫子然とした首相の発言は、奇妙な違和感を持たれながらも「IT 革命」という言葉が流行語になったのだった。

当時はまた、ドッグ・イヤーという言葉が流行した。人間の人生がおよそ 80 年であるのに対して、犬の一生は十数年にすぎない。したがって犬の 1 年は人間の

5～6 年に相当する。従来 5～6 年かかった技術革新は、オープン・アーキテクト化が進んだ情報分野では 1 年で達成されてしまう。このような技術革新の速さを物語るのにドッグ・イヤーという言葉が使われたのだった。そうした中で、「IT 革命」とはどんなことであるかが問われるようになった。

IT 革命、すなわち情報技術革命は、ネット革命とも情報革命ともいわれるが、パソコンとインターネットが結びついた世界では、より早く、より大量に、より安価に、より広範に情報を利用できるようになった。しかし革命というには、たんにスピードや量の変化だけでなく社会的変化を伴わなければならない。では IT 革命はどのような変化を社会にもたらすのだろうか。情報収集コストの低下という点では、電話や新聞、ラジオ、テレビなどマス・メディアが大きな役割を果たしてきた。しかしながら、パソコンとインターネットの結合によって文字、音声、画像、動画を組み合わせ情報を受発信できるマルチ・メディアが登場すると、これまでとは比較にならない大量の情報がきわめて安価に得られるようになった。それとともに情報の発信コストも下がった。ここでは、商品の品質・価格情報も簡単に手に入る。それは、経済学者の言う「情報が完全に行きわたっている」状態で、それに「参入の自由」が加われば「完全競争市場」が実現する。そこは、「その他の事情」が一定である限り社会的厚生が最大になる所で、新古典派経済学の理想郷である。それを信じる人たちは規制緩和、自由化を旗印にし、現実もその方向に向かってきた。しかしそれが理想郷に向かうには限界がある。IT 革命によって膨大な情報を利用できるようになるとしても人間の情報処理能力には限度があり、また、人によってその能力には大きな差があるからであり、さらには「その他の事情」が社会的厚生に重大な影響を持つからである¹⁶⁾。

情報技術が進展することによって「時間と場所」ないし「時間と空間」の概念が変わってきた。「ドッグ・イヤー」という言葉が象徴するように変化に要する時間が大幅に短縮された。閉鎖的だった国境の壁は低くなり、人口が集積した大都会でも辺鄙な片田舎でも情報は均等にわたるようになった。そして「無限に広がる情報空間の中にネットワークで連結された新たなバーチャルな場所が形成されてきている」と今井賢

一『情報技術と経済文化』はいう（今井〔2〕p.4）。だが今井教授はこのような言う一方で、そのように捉えた時間と場所の観念は、コンピュータのスピードを強調する技術主義に終わると言う。そしてそれに続けて、およそ次のように述べている。

IT 革命はたんに技術・経済だけの問題ではなく、私たちの「くらし」と「いのち」に幅広くかかわってくる。情報技術の中心になっているインターネットは、人と人の間の、人と組織の間の、組織と組織の間の情報のやりとり、意思の伝達方法、交流の仕方、つまりコミュニケーション（人びとの間の関係性をつくるための技術・技能）のあり方を変え、広い意味の「コミュニケーション革命」をもたらしている。それが IT 革命の本質である（今井〔2〕p.266）。このことは、コミュニケーションの基礎になる人間の思考プロセスに IT が深く関わることによって、コミュニケーションの在り方そのものが変わってくるということを意味する。人間の思考展開や創造的概念の展開は次の 3 つの過程から成るといふ。

- ①発想の過程：発想のためには多くのデータが必要である。
- ②分析・論理の過程：発想の展開・肉付け・証拠付けによって「まとまりのある」知識を形成する。
- ③対話・説得の過程：人びとの間に合意をつくるために、わかりやすく情報を圧縮しコミュニケーションを容易にする。

この過程にコンピュータはどのように関わるか。人間とコンピュータの関係は補完的である。というのは、人間の脳は目的に適した情報処理の回路を創り出すのに対して、コンピュータには最初から情報処理の回路が与えられているからである。すなわちコンピュータは、人間の脳が命じる作業を人間よりもはるかに速いスピードで行う下請け機関のようなものである。人間の発想といっても、それは無から生まれるというより豊富なデータ（情報）とそこから得られる知識を背景にして生まれる。そして、分析・論理の過程を通じて結論を導き、それを第三者に伝える。人間に比べて情報の整理・集約能力が圧倒的に高いコンピュータは、①の発想能力を高めるものであり、同時に、②の分析・論理形成のスピードを高め、そして③のコミュニケーションを容易にすることになる。身近な例で言えば、たとえば（パワーポイントや映像ソフト

を使うことによって）深く広範にわたる意味内容を 1 つの文章、1 つの映像によって伝えることができるようになる¹⁷⁾。

グローバル化を伴って IT 革命の行き着く先は、論理的に言えば世界的な競争市場である。国民国家は残るとしても、国境を越えて世界に広がる市場に対する影響力は格段に低下する。たとえば、世界の通商のルールを決めるのは、各国の政府ではなく WTO（世界貿易機関）になる。市場に参加する人は効用最大を求める均質化された経済人であり、企業は利潤の獲得という単一の個性を持つばかりである。だがこのように見た IT 革命の論理的帰結は現実的でない。今井教授は次のように言う。「経済システムは社会の生態系とその時代の文脈の上に築かれるもの」であり、そのため、「IT 革命は、その持つ技術性・論理性によって世界を平坦化することはない」（今井〔2〕p.269）。このことを次のように考えることができる。世界に広がる競争市場はすべてを標準化していく。従ってそれが最も必要とするのは差異性である。歴史的・地理的条件の違いのもとで世界の各地に創り出される差異性こそが、世界の競争市場に求められることになる。すなわちグローバル化は、世界にわたる共通性と差異性を同時に創りだしていくことになる。そのことをネイズビッツは「グローバル・パラドックス」と呼んだ¹⁸⁾。

大規模な工場設備、高層化し郊外に広がった都市、それらを結ぶ高速鉄道・道路、空路・海路を通じて膨大な物の流れが生まれ、それが生活に取り入れられて人びとの暮らし方が変わってきた。こうした大量生産・大量消費のシステムは、先進国では過剰生産を作り出し、生産性と賃金の差異性の消滅によって限界を迎えた。そして大量生産・大量消費のシステムは生産性と賃金の差異性が存在する中国や東アジア諸国などに広がってきた。それを利用した国際工程分業が先進諸国に新しい利潤をもたらすようになった。しかしそれもやがては行き尽くすことになる。

かつての日本では、農村が過剰な人口を抱えていた。彼らは、景気がよくなると都市の商工業に吸収され、景気が悪化すると農村に戻ってきた。そのことから、農村の過剰人口は景気の安全弁ともいわれた。ところが、高度成長によって雇用能力が増大した 60 年代から 70 年代にかけて、農村の過剰人口は消滅し賃金の上昇が顕著になってきた。それに対して利潤を求

める企業は、低賃金労働力を求めて韓国や台湾に進出したが、そこにおける賃金が上昇すると今度は中国に向かった。だが2000年代も半ばになると中国の過剰人口も消滅に向かい賃金の上昇を受けて製品価格が上昇し始めた。こうして、やがては世界中から生産性と賃金の差異性は消えていく。

潤沢な労働力と希少な資本とを結びつけることによって利潤を形成する産業資本主義が行き尽くすとき、利潤源泉としての新たな差異性が求められる。しかしその過程が、前節で見たようなオープン・アーキテクト化であるとすれば、それはやがて差異性のない一般化を導く。ではそこに、どのようにして差異性を創っていくか。

今井教授はそれを、「潤沢性」と「希少性」の組み合わせに求める。IT化によって潤沢になったのは、ハードのパソコンはもちろん、ブロードバンド（広帯域）化による通信量である。それによって情報は大量・安価に送受信されるようになった。たとえば情報を送る放送局は大規模な物的・人的資本を必要とするが、ブロードバンドを利用するインターネット放送局が必要とする資本は、それに比べればわずかなものだろう。大学のような教育機関は広大なキャンパスを必要とする。その必要性は今後に残るとして、新たにブロードバンドを利用した教育機関（e-learning）が作られていくことだろう。

工業製品ばかりでなく、放送や新聞、大学なども、大量生産システム（巨大な人的・物的資本をもとにする生産システム）の下で生産を拡大し、大量消費に結びつけてきた。しかしこうしたマス・システムは多くの隙間を残している。少数の人びとにしか求められないものは、マス・システムの下では供給されない。その理由は、情報探索にかかるコストが大きすぎて経済的に引き合わないからである。これが、マス・システムがつくる隙間（ニッチ）であり、それを埋めるのがニッチ商品である。こういうものの生産は、どこに買い手が存在するかを知るための情報探索費用を考えると割に合わないものであった。しかしIT化の進行によって情報の収集・処理コストが大幅に低下すると、これまで経済的に引き合わなかった生産が可能になる。むしろ、多数の企業が参加して競争が激しい巨大市場では得られなくなった超過利潤がここには発生する余地がある。ブロードバンド化によって潤沢になっ

た情報を利用することによって、希少なニッチ市場が開けていく¹⁹⁾。たとえば、絶版になった古典の復刻を考える出版社があったとして、どの程度の需要があるかを調査するのに膨大なコストがかかるなら復刻は実現しないだろう。しかし、会社のホームページで購入希望者を募り、その数からみてコスト以上の売り上げが見込まれるなら復刻は可能になる。これまではなかった復刻本というニッチ商品が生まれる。

しかしながら、IT革命が何をもたらすのかはまだ未知数である。それはあらゆる分野の生産性を上昇させるとの期待があったが、近年の日本にそれが実現しているとは思われない²⁰⁾。上に述べたように、ブロードバンドを利用した新しい教育機関の可能性がいわれ、現に多くの大学で様々な試みが行われている。しかしながら、既存の大学に代わるような本格的なものは未だ考えられない²¹⁾。たしかに、買い物の他に銀行取引や株取引、ホテルや飛行機の予約など諸々の手続きが家にいながらできるようになったということでは便利になったが、それはGDPには直接結びつかないし、便利になったからといってそれで世の中が変わるものでもない。デパートに行かなければ買えなかったものがネット・ショッピングで買えるようになったり、銀行の窓口に行かなければできなかった手続きが家庭のパソコン上でできるようになったからといって直ちに生産性が上がるわけではない。ゲームやネットサーフィンという遊びは、仕事の時間を奪うばかりである。だがそうは言っても、コンピュータを利用する新しい技術はまだ現れたばかりなのである。

イギリスのエコノミスト、ロジャー・ブートルは『ポスト・デフレ社会』で次のように言う。新しい技術と、それがもたらす成果との間には長いタイム・ラグを必要とする。その理由は「新技術から経済的な利益を本当に引き出すためには組織を大きく変えなければならないが、それには、単に新技術を購入し据え付けるのとは違って、はるかに長い時間がかかることが多い」（ブートル〔23〕p.136）。鉄道も、電気も、自動車も、登場した当座は、それらが、将来、社会的変革を伴いながら今日のごとく大きな発展をもたらすとはとうてい考えられなかった。コンピュータとインターネットが結びついたマルチ化されたメディアは登場したばかりであり、モノとしては技術的に進歩したとはいえ、それをどう使うかについては未知数の部分

が多い。これまでのところ、新しい技術は、既存のシステムに便利さを加えているに過ぎない。前節に挙げたコンピュータのデルや書籍販売のアマゾン・ドット・コムのように新しいシステムを作った事例はあるが、新しい技術が、新しい生産、流通、販売の主役になるためには、システムの社会的変化が求められる。

3-2) グローバル化とアメリカの論理

グローバリゼーションとは、一言で要約すれば「世界中の国々、そして人々が、より緊密に結びつけられるようになる」ことを意味する（佐和〔12〕 p.9）。現象的には、ヒト・モノ・カネそして情報が、国境を越えて自由に移動するようになることを言う。このことは、かつてはインターナショナルゼーション（国際化）という言葉で表現された。そこにはまだ「国家」が厳然として存在していた。それに対してグローバリゼーションは、市場を国家から引き離すことによって、国家を組み立てている権力構造の違いや、人々の暮らしの基礎となっている地域的特性を無視しようとするものである。どこの国でも、民法や商法などの法律が市場のルールを定め、国民がそれに従うべく警察や司法組織が置かれている。さらに日本では、法律に加えて行政指導という強力な規制が行われてきた。それが、グローバリゼーションが進展した 90 年代には大幅に緩和され、市場は国家権力による規制から次第に解放されてきた²³⁾。

グローバリゼーションは、ケインズ主義が後退した 80 年代以降に再登場してきた古典派自由主義の論理的帰結といえるが、ケインズ主義が登場する以前の金本位制時代にもその現実があった。金本位制とは、貿易の最終決済を金によって行うことにより国内通貨量を調整して世界経済の安定を図ろうとするもので、当時のグローバル・スタンダードであった。この金本位制は、第 1 次大戦に際して各国が金の輸出を禁止することによって中断された。金本位制は当時、世界経済の安定した進路を示す海図のように考えられていたから、戦後、各国は非常な努力を払ってそれに復帰していった。金本位制の下で経済成長を続けるためには貿易黒字による金の流入と国内通貨供給量の増加を必要とする。そのため経済成長を図る国は、引締め政策を続けなければならないという矛盾があった。1920 年代には、主要各国は金本位制への復帰あるいはその維

持のために引き締め政策を続けたが、その結果、1930 年代の世界恐慌を招来したのだった。そしてそれを機に金本位制は放棄され、その後は、国境を閉じるブロック主義が蔓延して第 2 次大戦を呼び込んだものだった。

第 2 次大戦後は世界貿易の拡大を目的に再び自由化が志向されたが、それは、国際通貨基金（IMF）が主唱する、金と米ドルの交換を前提した国際金本位制と固定為替相場制を基礎として貿易・為替の自由化という形で進行してきた。この世界的な自由貿易拡大の枠組みは IMF 体制とかブレトン・ウッズ体制とよばれた²³⁾。その下で世界貿易は拡大したが、その過程でアメリカの経済力は相対的に低下してドルは次第に弱体化した。そして、71 年には金・ドル交換が停止され、さらに 73 年には主要各国が変動相場制に移行してブレトン・ウッズ体制は崩壊した。そして 1980 年代になると金融の自由化・資本の自由化が急速に進行するようになった。それによって資本（カネ）は世界中を移動するようになった。その規模が拡大した 90 年代になると、そうした動きはグローバル化とよばれるようになった。このような意味から現在のグローバル化は資本主義史上 2 度目のそれだということで、トフラーは『富の未来』（2006）で「再グローバル化」という表現をしている²⁴⁾。

往事のグローバリゼーションは、「世界経済の発展と安定に資する」という一面で、イギリスをはじめとする先進諸国の過剰生産と過剰資本のはけ口としての意味があった。今回のグローバリゼーションの背景にも、アメリカの強烈な利益誘導意識が働いている。アメリカのノーベル経済学賞学者スティグリッツは、これを次のように批判する。自由化・市場開放を最善とするグローバル・スタンダードとは、現実には、アメリカの利益から見たスタンダードにすぎない。クリントン大統領の経済諮問委員会の委員として、また世界銀行の副総裁としてアメリカの政策策定過程に関わってきた経験からスティグリッツは、*Globalization and its discontents*（スティグリッツ〔15〕）を著した。それによると、アメリカによるグローバリゼーション（貿易と資本の自由化）の押しつけは「ワシントン・コンセンサス」を論拠としていた。それは、ワシントンに本部を置く IMF、世界銀行、そしてアメリカ財務省の 3 者間で確認された開発途上国に対する

「正しい」政策に関する合意である²⁵⁾。

ここで言う「正しい」政策とは、開発途上国が貿易、資本を自由化することである。なぜなら、これによって途上国では競争が刺激されGDPが上昇するからである。だが自由化した途上国の現実を見ると、多くの国内企業が倒産し、大量のホットマネー（短期的な利益を求めて国際的に移動する投機資金）が流出することによって経済基盤がきわめて不安定化して経済成長につながることはなかった。それに対してアメリカは、（外国の自由化によって）自国の工業製品を売りこみ、投機資本に儲け先を提供することができた。またアメリカは、途上国に自由化を迫る一方で、農産物の輸入を規制し農業補助金を出し続けることによって途上国の農産物輸出の道を閉ざしてきた。このように見ると、アメリカの言うグローバル・スタンダードは、自国の規制はそのままにして外国にはそれを認めないダブル・スタンダードであると言わざるを得ない。これが、ワシントン・コンセンサスに対するスティグリッツのdiscontents（許し難いこと）である。彼によると、要するにグローバリゼーションは、「外国の自由化は自国の利益」というアメリカの論理によって推進されたものである²⁶⁾。

このような批判を超えて、現実にはグローバリゼーションは進展している。それによってモノに加えてカネが国境を越えて自由に移動するようになり、広大なマーケットが開けることになる。利潤を追求する企業、効率的な投資先を求める資本にとってこれほど都合の良いものはない。こういう意味でのグローバリゼーションの進展は、先進諸国の国民経済の中にあった高利潤が失われたところに起ってくる。資本は必然的に、低賃金と高生産性という差異性が存在し、それによって高利潤が期待されるところに移動しようとする。金融の自由化は、この必然的な資本の運動を容認し促進しようとするものである。このことについてスティグリッツはみじくも次のように言っている。「財務省（およびIMF）は、（東アジア、中南米諸国に対して）金融市場と資本市場の速やかな自由化を求めた。これらの国の市場を（アメリカの）投機マネーに開放しようとしたのである」²⁷⁾。スティグリッツの批判は、自由化そのものではなく、経済の実態に見合わない早すぎる自由化の強要に向けられたものである。

3-3) 金融自由化を巡って

金融の自由化によって、資本（カネ）という資源が金融市場を通じて必要とするところに効率的に配分されるようになるなら、それは経済成長率と経済厚生を高めることになる。とくに国境を越える資本移動の自由化は、その利益を世界的規模で進めることになる。内実はどうあれ、建前上、IMFはこのような見地から貿易（モノ）の自由化に加えて資本（カネ）の自由化を進めようとしてきた。

IMFが定める国際収支表には、財・サービスおよび所得の収支を測る経常勘定と資本の収支を測る資本勘定があるが、IMFは、その規約（第8条）で経常勘定については「為替制限をしない」方向をとってきた。「為替制限をしない」ということは、財・サービスの国際取引に当たって、いくらでも本国通貨と外国通貨の交換を認めるということである。通常、貿易赤字が続くと外貨が不足して交換を制限せざるを得なくなる。これは輸入の停止、貿易制限を意味する。各国が貿易赤字を嫌って為替制限をすると世界貿易は縮小し世界経済の成長と福祉を損なう。そこで、貿易赤字が続いて外貨が不足する国に対して、（IMFが）融資することによって貿易を続けさせようというのがIMFの思想である。ただ、経済力の弱い国は貿易赤字の累積に耐えられないから、そういう国に対しては、IMF規約第14条で為替制限を認めている。日本が為替制限のできる14条国からそのできない8条国に移行したのは1964年のことであった。それは、当時の日本が貿易収支の長期的均衡を見込めるほどに成長したと判断された結果であった。そして日本自身は、経済成長の成果を国際的に承認された誇らしさと国際競争に対する不安の狭間に置かれていた。

しかしながらその後も日本経済は成長を続け、貿易黒字が累積するようになると、必然的に外国への資金運用問題が生じてきた。また同時に外国から日本に対する投資期待も高まってきた。資金の運用・調達のために国境の壁が障害になってきたのである。それが、一国にとって資本自由化の時期となる。そして日本は、1980年12月に「外国為替及び外国貿易管理法（1944）」（通称外為法）を改正し、資本移動を許可制から事前届出制に変えて対内外直接投資および証券投資を自由化した。さらに、改正外為法（「外国為替及び外国貿易法」）を施行して資本移動を事後報告制に

変えて自由化を徹底したのは 98 年 4 月になってからのことである²⁸⁾。

1990 年代に入ると、IMF は、経常勘定に加えて資本勘定の自由化を規約に盛り込み、加盟各国に順守を求める方向をとるようになった。貿易・金融の自由化は日本経済の成長過程にあって必然であったが、現行の開発途上諸国にとってもそうであろうか。たしかに 1990 年代には国際資本移動が急増し、とくに経済成長が始まった新興諸国へは直接投資を中心として大量の資本が流入した。IMF の副専務理事で高名な経済学者であるスタンレー・フィッシャーによると、その金額は 90 年代半ばまでは年平均 1500 億ドル、96 年には 2000 億ドルを越えた。彼は「資本自由化と IMF の役割」²⁹⁾において、その理由を次のように言う。1) 先進諸国の長期金利の傾向的低下と、2) 受け入れ国における高い収益率の結果として資本は途上国に集中し、それによって途上国の経済成長率が高まった。97 年に起こった「アジア危機」はこの傾向を押し止め、当該国への資本流入は減少した。フィッシャーは、それを「増加傾向の一時的中断」と捉えた。そして「自由な資本移動は、貯蓄の地球規模での効率的配分を促し、資源を最も生産的な利用に振り向けることに役立ち、したがって経済成長と経済厚生を高める」から、資本勘定の自由化（国境を越えるカネの移動の自由化）を IMF 規約に盛り込むべきだと主張した。それによって、世界の金融革新、金融のグローバル化を進めようとする意図である。

これに対して、ハーバード大学のダニ・ロドリックは、その論文「だれが資本自由化を望むのか」³⁰⁾において、次の 2 つの理由から資本自由化の危険性を語っている。1) 各国の借り手が利用できる資本の量は増加したが、そのために、市場心理が反転すれば資本の流入は極端に減少し、資本調達に危機に陥る。とくに金融市場の群集行動による巨額の資本流入・流出の波の影響は大きい。2) ある市場からまた別の市場への伝染を通じてシステム・リスクが増大する。すなわち、一国に生じた支払不能が他国に広がっていく³¹⁾。さらに、ハーバード大学のリチャード・N・クーパーは「資本自由化は望ましいか」³²⁾において、資本移動の自由化の危険性を次のように語る。IMF 加盟国のうち 3 分の 1 に当たる 60ヶ国以上が、未だ経常勘定を自由化していない（国境を越える財・サービスの移動を自

由化していない）。それらの国は国際収支上の理由から貿易制限をしている。このようなところで、自由化による効率的な資本移動はできない³³⁾。

資本の自由化とは、増殖を求めるカネの動きを封じていた規制を解くこと、いってみれば「自由なカネ駆け行動」を認めることである。それによってカネは、利益が予想されるところには国境を越えて殺到する。しかし、たとえば、投資受け入れ国の為替の切り下げが予想されたりすれば、大量の資本が一挙に流出してしまう。90 年代には、先進国から輸出された資本が東アジア諸国や中国に経済成長をもたらしたが、そこでは貿易収支の赤字も続いていた。97 年 7 月、貿易赤字の累積によってパーツの切り下げに直面したタイは、ドルペッグ制（パーツをドルに連動させる）から変動相場制に移行した。それを機にパーツは急激に下落し始めた。そしてそれが、東アジア諸国に及んでいった。これに対応して大量の外国資本が流出し、東アジア諸国経済は危機に陥ったのだった。いわゆる「アジア危機」である。

たしかに、外国資本の流入を抜きにして東アジア諸国の経済成長を語ることはできないが、97 年にそうであったように、通貨の暴落が見込まれると外資は一斉に引き揚げる。IMF 統計 (*International Financial Statistics*) によると、96 年の韓国、タイ、インドネシアの資本収支は、順次に 239 億ドル、195 億ドル、108 億ドルの黒字（資本流入）であったが、97 年にはそれぞれ 62 億ドル、121 億ドル、6 億ドルの赤字（資本流出）に転じたのだった。外国資本の大量流出は、たとえば株価の暴落につながり、不良債権を積み上げた国民経済は計り知れない悪影響を被ることになる。このように資本の自由化には経済成長の促進という功の面と国民経済を不安定化する罪の面があり、したがって、推進論、慎重論が相半ばするのは当然である。

スティグリッツが言うように、資本の自由化は、先進国の（投機マネーの）論理であるとはいえ、自由化それ自体を否定することはできない。国境を越える経済活動が一般化してくると、国境を越える資本移動もまた必然的な流れになるからである。必要なのは、その「罪」を軽減することである。日本では、資本の自由化によってメーカーの生産拠点が次々と海外に移転し、「産業の空洞化」と騒がれたことがあったが、い

までは当然のこととして受け入れられている。様々な分野で日本企業は海外企業と資本提携や技術提携を行い、中には外国人社長を迎えているところもある。小売業では欧米の巨大スーパーマーケットが日本に進出してきた。

1991年にアメリカの玩具量販店「トイザラス」が日本に進出した背景には「日米経済戦争」があり、市場開放を求めるアメリカの圧力に屈して、大規模店舗の出店や営業時間などを規制していた「大店法」が緩和されて大きな話題を呼んだものだった。さらにその後、「大店法」に代わって大規模店舗の出店を自由化する「大店立地法」(1998)が制定されると、外資の進出が相次ぐようになった。99年4月にはアメリカの会員制卸・コストコ(99年4月)が、00年12月にはフランス最大のスーパー・カルフルが、02年12月にはドイツ最大の会員制食品卸・メトロが進出してきた。さらに、02年3月にはアメリカの最大手スーパー・ウォルマートが国内大手スーパーの西友を買収し、イギリス最大のスーパー・テスコも進出してきた。90年代初めには先進国の中で「最も閉鎖的」といわれた日本市場は開放されて世界の巨大スーパーが勢揃いしたのである。こうしてグローバル化の波は、法律を変えてまで押し寄せてくる。

アメリカのレーガン大統領が1983年に来日したとき、マスコミは「第二の黒船来航」とはやし立てた。レーガンの目的は、閉鎖的だった日本の市場開放、とくに金融の自由化にあったからである。その後、日本の金融自由化はアメリカとの間に軋轢を繰り返しつつ徐々に進化した。その結果、90年代後半になると外国金融機関の日本進出が顕著になり、いまでは、カタカナ名のついた金融機関は枚挙にいとまがなくなった。そして日本が外国に持つ金融資産(対外資産)残高は、2005年末には506兆円に上った。それに対する対外負債残高は325兆円。日本は差し引き181兆円の対外純資産を保有することになった。対外資産は利子、配当などの形で日本に所得をもたらす、対外負債は外国に所得をもたらすが、その差額である所得収支は、2005年度12兆5千億円の黒字をもたらした。これは、貿易黒字(9兆6千億円)を上回った。ものを作り、売ることによってカネを稼いできた日本人は、金融資産でそれを上回る収益を上げるようになったのである。これもまた自由化の結果である。

4. シュムペーターとドラッカー

社会主義諸国が市場経済化した後、資本主義はグローバル化して世界は一つの競争市場に至るという考え方が一般化しつつ、その行く末については様々な議論が展開されている。資本主義の基本を成す株式会社は利潤の獲得を目的にするが、その追求の結果、先進国では「賃金と生産性」の差異性を消滅させた。そのため新たな差異性が求められねばならなくなった。その過程でグローバル化と金融革命とIT革命が進行している。前節までに、このように展開される岩井克人『会社はこれからどうなるのか』の論調をベースに私見を述べてきた。ここでは、これまでの議論を再検討する意味で、今から60年以上昔の1940年代に展開されたシュムペーターの資本主義変貌論を振り返り、90年代の初めに議論を起したドラッカーの考え方を紹介する。

4-1) シュムペーターの資本主義変貌論

資本主義は発展するとやがて停滞に陥る。それに対して企業家は、新しい技術の導入、生産組織の改善、新商品の開発、新しい販路の開拓などによって、いわゆる新機軸(innovation)の打開を図る。銀行の信用創造がこれを支援する。こうして、古いものが捨てられ新しいものが導入される創造的破壊によって資本主義は再び活性化する。シュムペーターが『経済変動の理論』において資本主義のダイナミズムをこのように解き明かしたのは1912年のことであった。以後、これがシュムペーターの基本的論調となるが、1942年の『資本主義・社会主義・民主主義』(初訳1950 改訳1995 原著1942)に至るとその論調はいささか異なってくる。

この書の第II部の冒頭でシュムペーターは「資本主義は生き延びることができるか」と問いかけ、「否、できるとは思わない」と答えたのだった。シュムペーターが生まれた1883年に死んだカール・マルクスの過剰生産を原因とする資本主義滅亡論は、社会主義国家ソ連の誕生もあって、当時は現実に生きていた。J.M.ケインズの有効需要理論が、その不安を軽減するにはまだ時間があつた。

シュムペーターは言う。産業革命の後、資本主義には、長期波動を生み出すいくつもの「革命」が発生した。そこにおいては、新生産方法(機械化された工

場、電化された工場、科学的合成またはそれに類するもの)、新商品(鉄道サービス、自動車、電気製品など)、新組織形態(企業合併運動)、新取引ルートや新販売市場、等々が導入され、既存の産業構造は再編成される。これが周期的に繰り返されてきた。「革命」が始まると、支出は活発になり繁栄(好況)が続く。しかしそれはやがて完結し、効果が出尽くすと、産業構造の古臭い要素の排除と圧倒的な「不況」とが生じる。この交代する盛衰の連続を通じて、大衆の生活水準は漸次上昇してきた。消費財の新しい奔流が実質所得を高めるからである(シュムペーター [14] pp. 106-7 参照)。

しかしながら、「革命」を起す新基軸の打開が度重なるにつれて、新奇なものに対する好奇心は失われ「革命」は日常性のなかに吸収されてしまう。社会は豊かになり保守的な官僚機構に支配されるようになって、資本主義が本来持つべき荒々しい変化は起り得なくなって社会主義に至る。すなわち資本主義は、「非常な成功」の故に投資機会を消滅させて自己崩壊する。投資機会消滅の理論である。これは、マルクスとケインズにも共通するものであった。

マルクスは、資本主義はその発展の最終段階に帝国主義を迎え、その運動の下に列強による植民地の分割が終わったときに究極的な過剰生産恐慌が到来し、必然的に資本主義は滅亡するといった。これに対してシュムペーターの資本主義滅亡論も「必然性」をもつが、それには非常に長い時間がかかり、現在がその過程のどこに位置するかも分からないという。「この世の中には、いつまでも永続しうるのはなに一つない」。しかし、「投資機会消滅の理論が強調した力とメカニズムとが、かりにそれだけで、資本主義過程には究極的行きづまりに向かう長期的傾向が存在するということを立証するに足るものであるとしても」、過去と未来の数十年間の変転がそれに基づいているという結論は出てこない(シュムペーター [14] p.175)。いいかえれば、「われわれの生きている時代は、資本主義発展の初期の無能な時代と、十分に成熟した資本主義体制の有能な時代との中間のどこか」にある(シュムペーター [14] p.110)。このことは、現在という時代は、リスクを超えて行動を起す企業家精神が荒々しく作用している資本主義初期の時代とそれが衰滅した時代の間にあるといいかえることができ

る。現在が創造的破壊を引き起こす力のある時代であるか、その力のない時代であるかを判断することはできないのである。

シュムペーターは、資本主義最後の時代における経営者像、個人像を次のように考える。経営者は、企業家が本来持っていた冒険心や闘争心を失い、単なる執行者、官僚機構の中で働く俸給生活者のような存在になる。個人は、男も女も功利主義の薫陶を受け、伝統的な仕組みを否定し、原価計算を私生活に引き入れる。彼らは原価計算上採算の合わない子どもを産みながら、自らの楽しみに生きようとする。「家族動機」は失われ、その時間的視野からは子孫が消えて、自らの一生だけを考えるようになる。その結果、彼らは「かせぎ、貯蓄し、投資するという機能を果たすことに昔ほどの熱意を示さなくなる」³⁴⁾。人々は現在の地位と経済力に満足し、未来に対する冒険心や期待を失い、そのために、「稼いで、貯蓄し投資する」という、資本主義発展の原動力が失われるのである。

未来に対する冒険心や期待に駆られる精神を、ケインズは、とくに企業家の「血気 (animal spirits)」と呼んだ。深刻な世界不況の渦中にあった 1936 年、彼は、『一般理論』第 12 章「長期期待の状態」において、これこそが投資決定のもっとも重要な要因であるとして次のように言う。「十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、なにか積極的なことをしようとするわれわれの決意のおそらく大部分は、血気(不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動)の結果としてのみ行われるものであって、数量的確率を乗じた数量的利益の加重平均の結果として行われるものではない」(ケインズ [10] pp.159-60)。

ケインズ経済学のコアとして良くも悪くも喧伝されてきた有効需要理論に対して、ケインズはここに自らその限界を披瀝している。ケインズによると、投資は長期及び短期の期待に依存する。短期期待とは投資によって増加する生産物がもたらすであろう予想収益率であり、投資量はそれと利子率が一致する水準に決定される。この投資に等しい貯蓄を生み出す水準に有効需要が決定される。ここでは、金利を調整することによって投資量を動かし有効需要を動かすことができる。すなわち金融政策の有効性が認められる。

これに対して長期期待は、利子率の変化とは別に、投資した資本財の存続期間にわたる消費者の嗜好の変

化、有効需要の強さ、賃金の変化など、心理的期待の状態に依存する。これを「長期期待の状態 (state of long-term expectation)」と呼ぶ。投資決意にあたって依存する長期期待の状態は、将来を予測するときの確信 (confidence) に依存する。確信とは「われわれの最善の予測がまったく誤りに帰する可能性をどの程度高く評価するか」ということであり、「いわゆる確信の状態は実際家たちがつねに最も綿密かつ熱心な注意を払っていることがらである」。「確信の状態は、それが投資需要表 (投資関数) を決定する主要な要因の1つであるという理由で、重要性をもつのである」(ケインズ [10] p.147)。この確信が崩れ、企業家の血気が衰えるとき、投資関数は萎縮し、金融政策は効果を失う。

1990年代以降の日本経済の低迷は、将来の所得や有効需要に対する期待の悪化によって続いたものであり、その背景には、あたかも功利主義の薫陶を受けたかのような少子化による人口減少という大問題を抱えていた。金融 (金利) 政策はそうした期待の悪化を改善する有効な手段となりえないことは当然である。2001年3月から採用された「量的緩和政策」は、現実のデフレに対して物価上昇期待を形成することによって長期期待の改善を図ろうとするものであった。これは、「消費者物価が先行きマイナスにならない」という日銀の判断から06年3月に解除されたが、世界で最初のこの試みが長期的にどのような効果を持つかは未知数である³⁵⁾。

物価上昇期待は、言い換えれば需要超過期待である。「投資した資本財の存続期間」にわたる利潤期待は、工場の拡張による利潤期待と言い換えることができる。とすれば、すでに超過供給が明らかな (確信が失われた) 既存産業の中にそれが生まれることはないだろう。求められる (需要超過が期待される) 新しい商品を生産するに際して、最も重要な生産要素は資本ではなく知識であるというなら、それはどういう形で新しい確信につながっていくのだろうか。

4-2) ドラッカーのポスト資本主義社会論

産業革命後の資本主義にあつては、労働、資本、土地 (天然資源) が基本的な経済資源であり、中でも資本がもっとも重要な資源であった。しかしながら、資本は潤沢になり、それに代わって「知識」こそがもつ

とも基本的な経済資源となってきた。それがポスト資本主義の特徴である。ピーター・ドラッカーは『ポスト資本主義社会』(1993)においてこのように言う。

1750～1900年の150年間、「資本主義と技術革新が世界を征服し、新しい世界文明をつくって技術革新は産業革命となった」。「この転換は『知識』の意味の基本的な変化によってもたらされた」(ドラッカー [20] p.49)。ドラッカーによると、本来、社会的・経済的成果の対極にあった「知識」は、その成果の実現のために使われることによって生産性を向上させてきたがその適用対象を変えることによって資本主義の発展を促すと共に、必然的にポスト資本主義社会に導くという。以下にその過程を見ていくことにしよう。

4-2-1) 知識の行為への適用：産業革命

古来から人間は生産のために必要な様々な技術を有してきた。ピラミッドを建設し、万里の長城を築き、都市を構築するような巨大技術から日常生活用品をつくる技術に至るまで、すべての技術は一般性を持たない「秘伝」の領域にあった。それを身につけるためには、徒弟となって親方の持つ「秘伝」を「盗む」しかなかった。しかし18世紀になると、ドイツには農学校 (1770) や鉱山学校 (1776) が、フランスには工科大学 (1794) が創設された。ディドロとダランベールは『百科全書』(1772) を編集した。数千年にわたって続いてきた秘伝としての技術は、これらによって「初めて収集され、体系化され、公開された」のだった。それによって秘伝は、学校で教科書から学べるようになった。

秘伝に包まれてきた人間の (生産的) 「行為」に知識の光を当てることによって、道具や機械がつけられ、工程が定められて、彼らの「行為」は工場に移され、彼らは、その一部を担う労働者になっていった。「これこそ、やがてわれわれが『産業革命』と呼ぶことになるもの、すなわち、技術によって引き起こされた、世界的規模における社会と文明の転換の本質だった」(ドラッカー [20] pp.63-65)。

産業革命によって生産力は飛躍的に増大した。しかしそこに生み出された富は少数の資本家階級に集中し、大多数を占める労働者階級の貧困が際だった。そうになったのは、秘伝が一般化されることによって労働者が潤沢に供給される一方で、新たな生産手段として

の資本は希少だったからである。両者間の階級闘争が厳しくなり、その向こうに共産主義が姿を見せてきた。その必然性を説くマルクスをだれも否定することはできなかった。すなわち、「きわめて単純化して言えば、資本主義とはプロレタリアの生み出した剰余価値をブルジョアが取得するというシステム」だという認識が定着し、それが体制擁護のための社会政策をとらせることになった（ウォーラーステイン〔4〕p. 172）。しかしながら、資本主義が階級闘争から共産主義へ向かう道を変えたのは、社会政策よりも次に述べる「知識の仕事への適用」であった。

4-2-2) 知識の仕事への適用：生産性革命

知識が仕事に適用されるようになったのは 19 世紀の 80 年代から第 2 次大戦に至る間のことであった。それによって「生産性革命」が進行し、無産のプロレタリア階級は生産性の上昇に伴う所得の上昇によって有産の中流階級に姿を変えてきた。資本が巨大化することによって個人資本家の支配力は経営専門家に移行するようになった。それによって階級闘争は姿を消していった。F.W.テラー（1856～1915）がそれに貢献した。

中世の職人たちが共有した秘伝の世界は分断化されたとはいえ、近代の工場労働（仕事）のうちにも色濃く残されてきた。テラーは、その労働者の仕事を科学的に分析して標準化し、経験や勘に頼らない「科学的管理法」（テラー・システム）を開発することによってアメリカ経営学の源流と称されるようになった。彼は、それによって生産性が向上し、それゆえに労働者と資本家の対立はなくなると考えた³⁶⁾。

テラーの「科学的管理法」（知識の仕事への適用）によって生産性は爆発的に増大した。秘伝の壁に守られ（特定の人びとに独占され）てきた個々の仕事は、新しい知識によって分析され、それを教えられた誰もが高い生産性を発揮できるようになったからである。それによって、生活水準と「生活の質」の向上を万人にもたらすことになった。というのも、生産性上昇の半分は購買力（所得）の増大に、半分ないし 3 分の 1 は自由時間の増大に向けられたからである³⁷⁾。このような効果をもたらした生産性向上に対して「技術者は『機械』のおかげといい、経済学者は設備投資のおかげという」。しかしそのいずれも結果であって、生産

性の向上は「知識の仕事への適用」がもたらしたものであるとドラッカーは言う。すなわち、知識の仕事への適用によって機械が開発され、設備投資によってそれが工場に据え付けられて生産性の向上に結びついたのである。

資本家の経営支配力が低下する一方で、「物を作ったり運んだりする人たち」（製造業、農業、鉱業、輸送業に従事する肉体労働者）の仕事に対する知識の適用によって彼らの生産性は大幅に上昇し、その賃金を引き上げることによって、「階級闘争」は過去のものとなった。このことはまさに「生産性革命」といいうる³⁸⁾。しかしながらその結果、労働者の活動領域そのものが減少した。仕事に知識を適用することによって、簡単な教育でだれもが秘伝を体得できるようになる（熟練労働の単純労働化）と、次にはそれが機械に置き換えられるようになったからである。工場には機械が増え労働者は減っていった。彼らは次第に少数派となり、それに代わって知識労働とサービス労働の従事者が多数派になってきた。そしてとくに、後者（事務・販売・技術職従事者、教員、公務員など）の比率が圧倒的に高くなってきた。これがポスト資本主義の特徴である。

そこに 1 つの重大な問題が生じる。知識労働者とサービス労働者の生産性の乖離は大きく、したがって両者の所得格差が拡大し、新たな階級闘争を引き起こすことである。それを避けるためにはサービス労働の生産性が向上しなければならない。工場労働の生産性は機械と資本の投入によって上昇したが、同じことをしてもサービス労働者の生産性は上がらない。これを引き上げるためには「知識の知識への適用」が不可欠になる。

4-2-3) 知識の知識への適用：マネジメント革命／新しい階級闘争の克服

第 2 次大戦後、知識は知識に適用されてきた。それによって「マネジメント革命」が進行した。この過程を通じて、知識は、資本や労働をさし置いて最大の生産要素となった。ここにおける知識とは、「社会的・経済的成果を実現するための手段としての知識」であり、「正規の教育によって得られる知識」である。そして、「成果を生み出すために『既存』の知識をいかに有効に適用するかを知るための知識こそが、『マネ

ジメント』である」。「マネジメント」とは「企業経営」と同義に捉えられ、それを担う「マネージャー（経営管理者）」とは「部下の仕事に責任を持つ者」であった。この定義は、労働や資本が希少であった時代には妥当する。ところが、資本は比較的容易に手にはいるようになってきた。そして既存の知識を生産に活用するための知識が、それに優る中心的な生産資源となってきた。すなわち、工場を新設・拡張するよりも、知識を集約して何をどうやって作るかを考えることが必要になってきた。そのような時代になると、経営管理者は「知識の適用と知識の働きに責任を持つ者」と定義されなければならない。このような社会をドラッカーは「ポスト資本主義社会」と呼ぶ。

上に述べてきたように、①人間の生産的行為に対する知識の応用によって産業革命が果たされ、②人間の仕事への知識の適用によって生産性革命が進行し、そして第2次大戦後、③マネジメント革命が進行してきた。①、②は、秘伝に包まれた人間の生産的行為を一般化して工場制度を創りだし、さらにそこにおける仕事を一般化して機械に代替してきた過程である。したがってここでは、社会的・経済的成果を達成するための主たる生産要素は工場や機械を設置するための資本であった。それが③では、成果を上げるために必要なのは、資本よりも、知識を有効に組み合わせるための知識に変わってきた。すなわち、工場を建設して機械を導入することによって生産量を増やすよりも、知識の組み合わせによって差異性のある商品を作り出すことが利潤の源泉になってきたということである。

こうして、知識労働こそが今日のポスト資本主義における最重要の生産要素となったが、その「生産要素としての知識」を備える人は少数派で、他の多くは一般に単純労働を担うサービス労働者である。資本が最も重要な生産要素であった時代には、資本家と労働者との間に分配の不平等が激しくなって階級対立を引き起こした。しかし、資本家は次第に経営権を手放し（労働者に対する支配権を失い）、ガルブレイスが『ゆたかな社会』（1958）で言う「単なる金持ち」になっていった。さらに、資本家は分散し大衆化することによって階級対立は消滅した。だが、最も重要な生産要素が知識に変わり、労働が知識労働とサービス（単純）労働に分化し、知識を持つものが少数であれば、労働者間に分配の不平等が生まれてくる。しかし、知

識労働者は決して固定的ではなく、持っている知識が陳腐化すればサービス労働者に転換することになる。ショアが『浪費するアメリカ人』（1998）に描いたのは、そうした人たちが、かつて位置した高所得層の消費水準を守るべく続ける絶望的な努力の姿であった。

知識労働からサービス労働への転換は、無益な消費と生活の破綻を招く。それを防ぐためには、「サービス労働者の生産性向上」と彼らの「尊厳」を守る必要がある。これが、ポスト資本主義社会における必須の課題となる。ここで言う人間の尊厳とは、仕事することによって所得が上昇し、組織の階梯を上ることができる、端的に言えば、「仕事が社会的に認められる」ことに基づく満足感に支えられるものである。それに対してドラッカーは、「外部委託が生産性向上の必要条件である」という。

企業の基幹業務は商品の開発・製造・販売であり、学校なら学生・生徒に対する教育が目的であり、病院なら患者の治療が主たる業務である。ところがいずれにしろ、その本来の業務とは直接的な関わりのない、たとえば建物や環境のメンテナンス、食堂や売店などの支援的業務、事務などの補助作業等々、諸々のサービス業務を欠かすことができない。これらは事業体の存続に不可欠のサービスだとしても、そのコストはぎりぎりに削られるから生産性向上の余地もなく、それらの業務に就いている人たちの生産性（賃金）は概して低く、トップに上り詰めるような昇進の機会も殆どない（仕事が認められることはない）。基幹的な業務に就く知識労働者に対して、彼らサービス労働者は経済的にも社会的にも恵まれない地位に甘んじなければならない。ところが、事業体がこうした業務を外部（専門家）に委託するなら事態は変わってくる。

上に述べたどのサービス業務も、それを担う事業体にとっては主たる業務になる。トップ経営陣は「仕事と道具の再設計に時間と金」をつぎ込んで生産性の改善に取り組む。それによってサービス労働者の賃金は上昇し昇進の機会も与えられる。かくしてドラッカーは次のように言う。「サービス労働の多くが、独立した専門会社に『外部委託』されていく」。すなわち「大企業、政府機関、大病院、マンモス大学は、必ずしも大量の労働者を雇用する存在ではなくなる」。そしてサービス業務の専門会社は「サービス労働を競争して受託し、サービス労働の生産性の向上によって利

益を上げていく」。「ポスト資本主義社会における 2 つの中心的な階級、すなわち知識労働者とサービス労働者との間の新たな『階級闘争』の危険を回避するために」サービス労働者の生産性の急速な向上が必要になってくる（ドラッカー〔20〕pp.153-74 参照）。

4-2-4) ドラッカーの理論と日本の状況

ドラッカーは、「生産」に直接関わらない周辺業務の外部委託によってサービス労働の生産性を引き上げることができるというが、日本の現状を見ると必ずしもそうではないようである。日本でも一般的になってきた事業体における仕事の外部委託は、もっぱら委託する側のコスト削減の面から捉えられてきた。その結果、正規労働者が減少し、彼らに対して所得や厚生面における待遇条件の悪いパートや派遣労働者が増大することに将来の「階級対立」が案じられるようになってきた。コスト削減のために行われる外部委託を受ける側は、当面、低賃金によって対応する。このとき、同一事業所における知識労働とサービス労働の間の格差は、委託する側と受ける側の格差に変わるが、社会的格差が存在することには変わらない。さらに言えば、委託を受ける企業の側にも、知識労働とサービス労働の格差が存在する。さらに委託が末端に拡大していくなら、最終的な低賃金を押しつけるために、それを厭わない移民労働者を受け入れることになる。そのとき、ガルブレイスが『満足の文化』（1992）で表現した「機能上不可欠な下層階級」を作りだしてしまう。移民層が中核となるそこでは、貧困が子どもの教育を妨げ、下層階級は再生産されて拡大する。それによって社会的秩序は崩れていく。

こうした事態を避けるために、単に安価な賃金を目当てに移民労働者を受け入れるべきではない。その代わりに輸入を増やして途上国の経済成長を支援することが必要である。そのためには、比較的労働集約的な産業部門は途上国に譲っていくべきである。そうすると日本に残されるのは資本集約的・知識集約的な産業と輸入のできないサービス業である。ところが、サービス業も含めて、企画・立案して新商品を編み出す少数の知識労働とその商品を作り、運搬し、販売する大多数のサービス労働に分かれるとしたら格差は厳しくなる一方である。このような傾向を創りだしたのは、株主に奉仕することが経営者の最大の使命であり、そ

のためには、短期的に利潤を上げて株価を高めなければならないという考え方（株主資本主義）の蔓延である。経営者は厳しい価格競争と差異化の競争に駆り立てられる。その結果、大量の人員整理をして目先を変えた新商品を創りだし、低賃金労働者を使って利益を回復した経営者が賞賛され高い報酬を受ける。それは、「一将功成って万骨枯れる」世界である。

会社とは、そこで働く人々にとって生計の資を得るだけでなく、人生の相当期間を委ねるところである。それが目先の収益をすべてに優先するなら、雇用不安と賃金格差が蔓延することになる。そうすると、従業員の会社に対する忠誠心は失われ、従業員間の協力関係もなくなる。そのような会社ではとうてい長期的な利益は望めない。長期にわたって利益の元となる差異性を創りだしていくのは、「サービス労働」から峻別された「知識労働」ではなく、両者が融和した労働である。すなわち、だれもが知識労働者であり、同時にサービス労働者であることから生まれる協調の精神が継続的な付加価値を創りだしていく。アラン・ケネディは『株主資本主義の誤算』（2000）において次のように言う。短期的な利益を追求する経営者は、従業員、サプライヤー（納入業者）、地域社会のような利害関係者を犠牲にしてきた。この関係を修復しなければ会社の長期的な発展はありえない（ケネディ〔11〕pp.250-69 参照）。これは、古き良き時代を懐かしむ日本の老人が言うことではなく、アメリカの著名な経営コンサルタントが語っていることである。

戦前・戦後の日本には、大企業と中小零細企業との間に大きな賃金格差があった。大企業でもホワイトカラーと現場労働のブルーカラーの間には賃金や雇用条件に大きな格差があった。これを、日本経済の二重構造といった。しかし、この二重構造は 1950 年代半ばから縮小ないし解消に向かった。中小零細企業の賃金は上昇し、ブルーカラーは終身雇用の俸給生活者に変わっていった。そこには、だれもが、一生懸命に働けば家を買ひ、クルマを買ひ、子どもを大学にやれるという希望が生まれた。それこそが、高度成長の原動力であった。それから 50 年を経て、多くの人が雇用不安と格差に苦しむ昔に戻ってしまうとしたら、その原因はどこにあるのだろうか。

かつての日本における格差解消の背景には経済成長があった。1950 年代半ばからの経済成長（生産拡大）

が雇用を拡大し、「農村の過剰人口」を消滅させて賃金の全般的上昇を実現し、雇用確保のための終身雇用制が行き渡ったものである。工業の場合、賃金上昇の背景には生産性の向上があった。それに対してサービス業では生産性以上に賃金が上昇した。価格の上昇を容認する購買力がそれを可能にしたのである。工業の高雇用と高賃金がサービス業にトリクルダウン（したたり落ちる）効果を及ぼしたのである。その結果、消費者物価の上昇が社会問題になりつつも、それを上回る賃金の上昇が、豊かな平等社会の夢を紡ぎ出すことになった。1970年代以降になると日本経済には供給過剰圧力がかかりはじめ、石油ショックの一時期を除いて物価は安定に向かった。工業製品には輸出ドライブがかかり円高圧力の下で輸入品価格は傾向的に下がっていった。80年代半ばから90年代半ばまでの急速な円高過程が輸入圧力をかけて日本経済の供給過剰は決定的になった。工業の求人力は限界に至り、その受け皿となるべきサービス業は、厳しい価格競争の下で賃金の引き下げを競っていた。経済格差の発生はそこに原因があった。再び全般的な賃金の上昇を実現するためには、生産性の向上と経済成長が求められる。

長期的視野を持ってきた（たとえば自ら従業員を教育してきた）日本の会社は、90年代以降の長期不況過程でそれを失ってきた（たとえば従業員には即戦力を求めるようになった）。分配すべきパイが大きくなるときは、だれも他人の分までよこせとは言わない。しかしパイが小さくなるときは奪い合いが生じる。パイが大きくなっているところでは個人の生産性格差に目をつぶって来た人たちが、パイが縮小し始めるや「正当な分け前を寄こせ」と声を上げ始めた。なによりも和を尊しとした日本の会社が「競争」を言い立てるようになった。もちろん、競争は昔から行われてきたが、それは「他人」に対する競争であって、それに打ち勝つには仲間内の和こそが必要だと考えられてきたのである。それが、仲間内でも競争するようにならってきた。会社とは人生をかけた依って立つところではなく、ただ金を稼ぐ場になってきた。

競争は必要である。それがなければ進歩はない。しかしそれが奪い合うものであっては荒廃を招くだけである。奪い合うことなく競い合うことである。パイが小さくなると予測されるところでは奪い合いが生じる。将来にわたる人口の減少を総需要低下圧力として

捉えるならそうなる。しかしながら、総人口の減少と共に労働人口も減少するのである。たとえパイは小さくなくても分配を受ける人が少なくなれば1人当たりの分配は減ることはない。

そういう前提の下で生産性の向上を図り、一方で、たとえば高齢者の保有する資産を流動化することによって需要が拡大するなら、パイ自体が大きくなるという期待が高まる。高齢者が保有する株式をそのままにして死ぬなら、所有権が遺族に移るだけで何の経済的变化も起こらない。ところが、高齢者が株式を処分して消費に回すと、それは誰かの所得となり、株式は不特定な誰かの所有に移る。このようにして需要拡大の期待が高まるなら、会社は再び長期的な視点を持つことができるようになる。長く働いてもらうことが会社にとって利益になるということになれば、たとえば、フルタイム労働かパートタイム労働かといった個人のライフスタイルに応じた働き方にも配慮して賃金格差を是正するようになる。経済的不平等に覆われるのではないかと怯える日本に必要なことは、国民が、将来にわたる楽観的な期待を持てるようなヴィジョンを提供することである。蒸気機関も自動車も電気も、古いものを破壊したがそれよりはるかに大きな価値を創造してきた。ポスト産業資本主義時代におけるヴィジョンとは、始まったばかりのIT革命が、どのような花を咲かせ実を結ぶのか、そしてそのためにどうすることが必要なのかを示すことである。

5. むすび

産業資本主義からポスト産業資本主義への転換に際して会社（企業）はどのように対応すべきか。それに当たって、グローバル化、IT革命、金融革命の進行が前提になる。このように説く岩井克人『会社はこれからどうなるのか』を中核にして議論を進めてきた。現実には、市場原理主義を背景に置くグローバル化論が浸透してきたが、それに勢いをもたせたのは、社会主義諸国の市場経済化であり、東アジア諸国や中国など新興マーケットの拡大であったが、かつて勢いをもっていた日本とドイツの「ライン型資本主義」の後退も市場原理主義に弾みをつけることになった。

ライン型は長期的契約と協調の関係を重視することに特徴があり、それに対する米英を中軸とするアングロ・サクソン型の特徴は短期的契約と競争の関係を重

視することにある。ライン型の成功は、それが、特に戦後の大量生産型工業システムを構築するのに適していたことにあり、後退の原因は、その成功の故に供給超過経済を作りだしたことにあった。そこでは、すでに賃金と生産性の差異性は消滅し、新たな利潤源泉を求めて新たな差異性を作り出していかなければならないが、その転換に乗り遅れたことにライン型後退の原因が求められてきた。

では、新たな差異性をどのようにして作り出すか。かつてマルクスは、過剰生産を来した国民経済は、そのはけ口を求めて領土拡大の帝国主義を必然化するといったが、現代ではそれに代わってグローバル化が進行した。すなわち、低賃金と高利潤を求めてヒト・モノ・カネが自由に国境を越えるようになった。だが、ここに生まれる差異性は、いずれ行き尽くして消滅する。そこで、生産コストの削減（効率化）を求めてオープンアーキテクト化が進行する。しかし、技術の公開・共用を前提とするそれは、やがて差異性を失っていく。かくして岩井教授は言う。「ポスト産業資本主義とは、まさに全てが標準化されていく傾向のなかで、差異性を作り出していかなければならない資本主義である」。

ポスト産業資本主義への移行過程に登場する金融革命とIT革命も人間の幸福にどう関わるかについては未知数である。金融革命によって、資本は利益を求めて世界中を移動できるようになった。いいかえれば、世界中どこにいても、資本は比較的容易に得られるようになった。それは世界の経済成長と福祉を増進する。推進論者はこういうが、現実には、資本は目前の利益に敏感すぎて却って不安定をもたらしている。IT革命が進行しているとはいえ、それを利用して上昇するはずの生産性は停滞が続けている。しかしながら、それは未だ始まったばかりである。それが社会的・経済的成果に結びつくためには、それを利用するシステムそれ自体が変わらなければならない。日本の場合、戦後の傾斜生産方式に典型的に見られた政府主導の（強力な規制の下に置かれた）システム、民間企業の間では株式持ち合いのような協調的なシステムは大きく変化してきた。その過程で、競争がもたらす経済格差を是正するために新たに社会的厚生や公平の側面から見た規制の必要が言われるようになってきた。そのようなことから、新しいシステムがどのよう

な形をとるかは未だ明確でない。

シュムペーターは、半世紀も昔に「資本主義は生き残れない」といったが、それは功利主義と官僚主義が蔓延して停滞した資本主義であった。そしてその後の資本主義の変貌を説いた90年代のドラッカーを振り返ってみた。ドラッカーは、経済はサービス化し、ここでは「知識」こそがもっとも基本的な生産要素となることを強調した。これはとくに目新しいことではないが、彼が問題とするのは、知識を有する少数の知識労働者と、それを持たない大多数のサービス労働者の間の生産性格差に基づく「階級対立」である。資本主義初期の資本家と労働者の階級対立が、生産性の向上（知識の仕事への適用・設備投資による機械化の効果）によって消滅したように、サービス労働者の生産性向上によって新しい階級対立は解消されると彼は言う。具体的には、大企業その他の大組織が中核部分以外の仕事を外注することによって、すべての仕事を専門化し、そこに知識を適用して生産性の向上を実現することによってサービス労働者の経済的地位と尊厳を守ることができる。

新しい社会が競争の下に差異性を求める社会であるなら、新たな差異性を作り出す知識をもった階層とその生産・販売コストの削減圧力を受ける階層ができるのは当然である。だがこれは、新しい社会に限らない。これまでそうであった。資本が希少な時代には分配は資本家に傾いた。彼らが経営権を手放し、労働者の生産性が向上して彼らが大衆資本家の一員になることによって両者の対立は消滅した。その背景には経済成長があった。

経済成長は、生産性の向上が賃金を引き上げ、それが需要を拡大するところ来实现する。しかしながら供給過剰時代を迎えると、賃金が低下して需要を縮小する長期不況を経験することになった。その過程で産業構造はサービス業に傾き、労働形態は差異性を創り出す知識労働と単純労働に分化して新しい経済格差の温床となろうとしている。このとき必要なことはサービス労働の生産性を向上させることと2つの種類の労働を融和させることである。日本の労働人口は減少していくから、サービス部門の賃金上昇は避けられない。そこに生産性向上に対するインセンティブが生まれると共に、2つの種類の労働を融和するインセンティブも生まれる。生産性の低い仕事に高い賃金は払えない

からである。サービス部門の賃金上昇を促すには需要の増大が必要である。高齢人口が増加する今後の日本で、彼らの所有する巨額な資産を流動化して消費にまわすことがそのための一つの鍵となるだろう。

注

- 1) ロナルド・ドーア〔18〕は、アングロサクソン型を株式市場資本主義 (stock market capitalism)、ライン型を福祉資本主義 (welfare capitalism) とよんでいる。
- 2) 民法第3条は「私権の享有は出生に始まる」とし、第33条は「法人は、この法律その他の法律の規定によらなければ成立しない」として自然人と法人を区別している。
- 3) 岩井〔3〕pp.155-6 参照。
- 4) 岩井〔3〕p.164 参照。ここでいう「組織特殊的人的資産」と同じ意味で「企業特殊技能」という言葉も使われている。
- 5) 岩井〔3〕p.229。日本がこのような形で成功した理由として、日本の歴史性、社会性、国民性といった固有の要因 (そこから導かれる、たとえば長期的契約関係) が挙げられる。そしてそれと共に、アメリカへのキャッチアップという国民共通の「長期的目標」があったことも挙げられるだろう。このことについてドーア〔18〕は次のように言う。「アメリカに追いつけ追い越せの衝動とも言うべき国民挙げての願いは、日本の驚異的な経済成長の1つの要因として、決して過小評価してはならない」。
- 6) 利潤 (π) は、収入から費用を差し引いた差額である。収入は価格 (p) と生産量 (q) の積であり (作ったものはすべて売れるとして)、費用は賃金費用のみから成るとすれば、費用 = 賃金 (w) \times 労働投入量 (l) である。そこで利潤は

$$\pi = pq - wl$$
 と表される。このとき、生産の追加 (労働投入量の追加) が正の利潤をもたらすためには、

$$d\pi / dl = p \cdot dq / dl - w > 0$$
 とならなければならない。そこで、

$$dq / dl > w / p$$
 となること、すなわち、労働限界生産性 (dq/dl) が実質賃金 (w/p) を超えることが、正の利潤を得る条件となる。本文で言う、「生産性と賃金の差異性」というのはこのことである。
- 7) 岩井〔3〕p.209 参照。組織特殊的人的資産を蓄積するためには、年功賃金と長期雇用の前提が必要であった。そこには、たとえ賃金が生産性より低くても生涯にわたる生活保証という安心があった。だからこれは、会社と従業員双方にとって効率的な制度であった。しかしながら、賃金が全般的に上昇する中で生産性は低下してきた。というのは、既存商品の生産に際して発揮されてきた高い生産性は新しい商品には対応しないからである。既存商品の飽和によって売上高が減少し、新しい商品の開発を求められるようになった

て、従来の組織特殊的人的資産は効率性を失った。すなわち、賃金と生産性の差異性をなくしたのは、ゆたかな社会における過剰生産であったといえる。それを免れるために企業は、賃金の高い正社員をパートタイムのような非正規社員に振り替えて価格競争に向かったのである。しかしそれは消耗戦であって長続きはしない。そのため、新たな利潤源泉としての新しい差異性を求めざるをえなくなる。

- 8) 堀内昭義「日本の金融システム」(貝塚〔6〕第4章所収) 参照。
- 9) 1930年の金解禁に先立って多くの論争が闘われたが、民間においてそれを最も強く主張したのは大手銀行であった。当時の大手銀行には、1927年の金融恐慌によって信頼を失った中小銀行から引き出された預金の多くが集まっていた。しかし、不況下の国内に運用先は乏しかったから、大手銀行は海外に運用先を求めて、金解禁 = 資本自由化を求めたものである。同様に、1980年12月の外為法改正による「資本移動の原則自由化」の背景には、それまでの貿易黒字の累積に伴う余剰資金の蓄積があった。
- 10) 藤本・武石・青島〔24〕「はじめに」参照。
- 11) クローズ・オープン、インテグラル・モジュラーの概念については、藤本隆宏「アーキテクチャの産業論」(藤本・武石・青島〔24〕第1章所収) 参照。
- 12) 岩井〔3〕p.241
- 13) デル〔17〕pp.308-9。デル社のもっとも大きな特徴は、流通業者や販売店を通さず、注文に従って設計・生産したコンピュータを消費者に直接販売することにある。だが、売上高を増やすには販売店を通す間接販売方式も有効である。デル社もこの方式をとったことがある。しかし、これは収益性から見ると効率が悪く、かつユーザーの利益につながらないということで、すべて直販方式にもどした。この点が他のメーカーとの差異性となっている。
- 14) このことについては、青島矢一・武石彰「アーキテクチャという考え方」(藤本・武石・青島〔24〕第2章所収) 参照。
- 15) 奥野正寛・中泉拓也「情報化とデジタル化・電子化社会」(奥野・池田〔5〕第1章所収) p.5。
- 16) この理想郷では、誰もが所得の範囲で達成する最大満足享受している。大金持ちも食うにも事欠く人たちも。その経済的格差を是正しようとすれば社会的厚生が失われると考えるのは、原理主義者以外にない。耐え難い格差のある社会は不満足の高まる社会である。
- 17) 以上については、今井〔2〕pp.52~54 参照。
- 18) ネイズビッツ〔21〕は、グローバル化が進んで「世界経済が巨大化すればするほど、最末端の“パーツ”(構成要素: 個人ないし小規模企業) が勢いを増し、より強力になっていく」と指摘し、そのことをグローバル・パラドックスと呼んだのだった。英語が世界に広まると固有の言語がますます重視されるようになる。マーケットの統合が進めば進むほど、新たな差異性が求められるようになりニッチ市場が開けてくる。すなわちグローバル化の進行は、かえって末端の構成要素がもつローカルな特性を求めるようになり、それ

- が自律性を持って分散するようになるというのが彼の考え方であった。
- 19) 奥野・池田〔5〕 p.13 参照。彼らは続けて次のように言う。情報化は、情報量の爆発的増大を生み、それを世界に広げ、経済をスピード化した。その1つの帰結が、ニッチ市場の広がりである。
 - 20) アメリカでも、IT 化の進展が生産性に結びつかないという問題があった。しかし、生産性総合研究センターの調べによると、95～03 年におけるアメリカの年率平均生産性上昇率は 2.1%で、日本の 1.5%を上回っており、両国の生産性格差が拡大しているようである。
 - 21) 文部科学省が中核になってまとめた『バーチャル・ユニバーシティ』（アルク 2001）は、日本大学、高知工科大学、会津大学、富山大学などの実践事例を挙げている。ここでは、「バーチャル・ユニバーシティ」を「情報通信技術を活用した次代の大学」と定義しているが、それが「次代の大学」となるためには、現行の大学の教員組織をはじめとしたシステムが変わらなければならない。
 - 22) これはグローバル化の経済的側面であるが、ギデンズ〔8〕は、グローバル化は経済的側面にとどまらず、政治、行政、文化的側面にもおよぶことを強調する。そのとき国家主権そのものが曖昧になる。人びとの行動は法に規制されると共に伝統（地域スタンダード）にも規制されてきた。グローバリゼーションの浸透は地域スタンダードの正統性を曖昧にして人びとをそこから解放する。だがそうした事態は、一方で社会の安定性と予測可能性を低下させ、リスクを増大させることになる。たとえば、規制から解放された人びとは選択の自由を得る一方で方向性を失うことになるからである。
 - 23) 戦後国際通貨体制の枠組みをつくったのは 1945 年 7 月に開かれた連合国通貨会議であった。その会議は、アメリカの東海岸、カナダと州境の一部を接するニューハンプシャー州の北に位置する保養地ブレトン・ウッズで開かれた。そこで枠組みが創られた国際通貨体制は、統轄機関の名を採って IMF 体制と呼ばれると共に、会議の開催地にちなんでブレトン・ウッズ体制とも呼ばれるようになった。
 - 24) トフラーは次のように言う。「金本位制下において進んだグローバル化は、第一次大戦とブロック経済によって後退し、今またそれが進行している」。その意味で再グローバル化である（トフラー〔19〕 p.156）。
 - 25) スティグリッツ〔15〕 p.36
 - 26) スティグリッツ〔16〕 p.273 参照。後発国が金融を自由化すると、アメリカの投機資本が後発国に流入し経済成長をもたらすとしても、やがて後発国は貿易赤字の累積によって通貨危機に見舞われる。その場合、当事国は、IMF の融資に頼らざるを得ないが、IMF はその条件として強力な引き締め政策を強要する。この方法が世界の批判を買ったのは 97 年のアジア経済危機のときであった。貿易赤字国が、対応策として引き締め政策をとるということは教科書的な常套手段であるが、現実には、それは倒産と失業の増加をもたらす。これによって得をするのは、有利な条件で逃げ出せる投機資本だけである。
 - 27) スティグリッツ〔16〕 p.274。これに続けてスティグリッツは次のように言う。「私たち（アメリカ）は市場がおのずと経済の問題を解決すると考える市場原理主義の信奉者ではなかったが、なぜか世界の他の国々には直接に、または IMF を通じて、その市場原理主義を押しつけた」。
 - 28) このことは、対内投資と対外投資を共に自由化したことを意味する。対内投資とは外国から日本への投資であり、対外投資とは日本から外国への投資であり、ともに直接投資と証券投資がある。前者は外国企業との永続的な経済関係を結ぶことを目的に株式の取得や支店、工場などを建設することで、後者は有価証券の売買を目的にする。
 - 29) フィッシャー〔22〕 所収。pp 1-19
 - 30) フィッシャー〔22〕 所収。pp.10-25
 - 31) フィッシャー〔22〕 pp 107-125。とくにアジア危機の際には巨額の資金を有するアメリカのヘッジ・ファンドが大量の資本を引き上げて「金融危機」をあおったものである。
 - 32) フィッシャー〔22〕 所収。pp.21-38
 - 33) 為替の自由化をできない国は、貿易赤字を賄う外貨準備がない国である。そのようなところで貿易赤字に伴う通貨価値の切り下げを見越して資本が流出するならマクロ経済に非常に大きなマイナス効果を与えることになる。
 - 34) シュムペーター〔14〕 pp.245～252 参照。いまの日本に実現している少子化は人口減少を招き、そのことが将来に対する期待を萎縮させている。その原因の少なくとも 1 つは、結婚や出産に伴う機会費用と子育ての直接費用の高さである。この功利主義がもたらす人口の減少を資本主義の衰退要因としたシュムペーターの「予言」に、日本の現実は適合していくのだろうか。
 - 35) 日本銀行は物価の安定を最終目標に通貨供給量を調整するが、そのために政策目標とするのは、本来は金利（無担保コール翌日もの金利）である。ところがそれは、実質ゼロ%に張り付いて政策目標とはなくなってしまう。そこで、政策目標を日銀当座預金残高（金融機関の手許資金の量を表す）に移したのが量的緩和政策である。この残高を増やすことによって通貨供給量を拡大して物価を引き上げ、デフレを脱却しようというのがこの政策の目的であった（現実には、5～6 兆円規模であった日銀当座預金残高は 30 兆円規模に増大した）。
 - 36) ドラッカー〔20〕 pp.75～77 参照。テラーの「科学的管理法」は秘伝（熟練）を分析することによって単純化し、簡単な教育によって誰もが体得できるものとした。また、「工場における権威は所有権に基づくものであってはならない、知識の優越性に基づいたものでなければならない」ということによって、結果的に、仕事の民主化、工場の民主化につながった。
 - 37) ドラッカー〔20〕 p.83。生産性が向上するということは、一定時間内における 1 人当たり生産量の増加を意味するから、その果実は、労働時間の短縮と賃金の上

昇に配分される。たとえば、1人1時間でやっていた仕事が、1人30分でできるようになったとする。そうすると、労働時間を15分減らし、15分の賃金を余分にもらうことができる。

- 38) ツルハシやシャベルで土を掘り起こし、モッコや手押し車で運ぶ肉体労働はトラクター、ブルドーザー、コンボ、ベルトコンベア、トラックなどが肩代わりしてきた。その結果、土を掘って運んでいた人たちは、肉体労働者から機械を操るオペレーターに変わった。

参考文献

- [1] M.アルペール『資本主義対資本主義』（小池はるひ訳、久永宏之監修）竹内書店新社 1992（原著 Michel A., *Capitalisme Contre Capitalisme*, 1991）
- [2] 今井賢一『情報技術と経済文化』NTT 出版株式会社 2002
- [3] 岩井克人『会社はこれからどうなるのか』平凡社 2003
- [4] ウォーラーステイン『資本主義世界経済 II』（日南田静真監訳）名大出版 1987
- [5] 奥野正寛・池田信夫編著『情報化と経済システムの転換』東洋経済新報社 2001
- [6] 貝塚啓明編『再訪 日本型経済システム』有斐閣 2002、第4章
- [7] J.K.ガルブレイス『満足の文化』（中村達也訳）新潮社 1993（原著 Galbraith, J.E. *The Culture of Contentment*, 1992）
- [8] A.ギデンズ『暴走する世界』（佐和隆光訳）ダイヤモンド社 2001（原著 *Runaway World*, 1999）
- [9] J.グレイ『グローバリズムという妄想』（石塚雅彦訳）日本経済新聞社 1999（原著 Gray, J., *False Dawn: The Delusion of Global Capitalism*, 1998）
- [10] J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（塩谷祐一訳）東洋経済新報社、第12章「長期期待の状態」
- [11] A.ケネディ『株主資本主義の誤算』（奥村宏監訳）ダイヤモンド社 2002（原著 Kennedy, A., *The End of Shareholder Value*, 2000）
- [12] P.ケネディ『大国の興亡 上・下』（鈴木主税訳）草思社 1993（原著 Kennedy, P., *The Rise and Fall of the Great Powers*, 1985）
- [13] 佐和隆光『資本主義はどこへ行く』NTT 出版 2002
- [14] J.A.シュムペーター『資本主義・社会主義・民主主義』（中山伊知朗・東畑精一訳）、東洋経済新報社、1995（初訳1950）、（原著 Shumpeter, J. A., *Capitalism, Socialism & Democracy*, 1942）
- [15] J.E.スティグリッツ『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』（鈴木主税訳）徳間書店 2002（原著 Stiglitz, J.E., *Globalization and its Discontents* 2002）
- [16] J.E.スティグリッツ『人間が幸福になる経済とは何か』（鈴木主税訳）徳間書店 2003（原著 Stiglitz, J. E., *The Roaring Nineties*, 2003）
- [17] M.デル『デルの革命』（國領二郎訳）日経ビジネス人文庫 2000（原著 Dell, M., *Direct from Dell/ Strategies that Revolutionized an Industry*, 1999）
- [18] D.ドーア『日本型資本主義と市場主義の衝突』（藤井真人訳）東洋経済新報社 2001（原著 Dore, R., *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, 2000）
- [19] A&H.トフラー『富の未来』（山岡洋一訳）講談社 2006（原著 *Revolutionary Wealth*, 2006）
- [20] P.F.ドラッカー『ポスト資本主義社会』（上田惇生・佐々木実智男・田代正美訳）ダイヤモンド社 1993（原著 Drucker, P. F., *Post-Capitalist Society*, 1993）
- [21] J.ネイズビッツ『大逆転潮流』（佐和隆光訳）三笠書房 1994（原著 Naisbitt, J., *Global Paradox*, 1994）
- [22] S.フィッシャー他『IMF 資本自由化論争』（岩本武和監訳）岩波書店 1999（原著 Fisher, S., *Should the IMF Pursue Capital-Account Convertibility?* 1998）
- [23] R.ブートル『ポストデフレ社会』（藤井真人訳）東洋経済新報社 2004（原著 Bootle, R., *Money for Nothing: Real Wealth, Financial Fantasies and the Economy of the Future*, 2003）
- [24] 藤本隆宏・武石彰・青島矢一編『ビジネス・アーキテクチャ』有斐閣 2001
- [25] E.F.ボーゲル『ジャパニ アズ ナンバーワン』（広中和歌子・木本彰子訳）TBS プリタニカ 1979（原著 Vogel, E.F., *Japan as Number One*, 1979）